

「都市郊外地域における環境・社会が有する価値についての研究」 2013年度報告

矢嶋 巖、鹿島基彦、大塚成昭

1. 都市近郊地域の安心安全に関する研究—加古川市西部地域を事例にして—

神戸学院大学人文学部人文学科現代社会領域

矢嶋 巖

神戸学院大学人文学部人文学科現代社会領域

2013年度矢嶋ゼミ3回生

1.1 はじめに

矢嶋 巖

1.1.1 序

本研究は、神戸学院大学地域研究センター明石グループの私立大学戦略的研究基盤形成支援事業における研究プロジェクトである、「都市郊外地域における環境・社会が有する価値についての研究」の一環として行なわれた、本学人文学部人文学科現代社会領域2013年度矢嶋ゼミ3回生2013年度3回生による研究結果をまとめたものである。

本研究プロジェクトでは、都市化村落などの都市郊外地域における残存する種々の環境的・社会的要素とその価値を評価し、地域住民の生活においてその価値が再発見、再評価されることをめざしている。その研究活動の一端を2013年度現代社会専攻演習Ⅱ・Ⅲ履修学生である矢嶋ゼミ3回生が担った。

本研究プロジェクトによる夏季研究調査は、2010年度人文学部人文学科人間環境コース矢嶋ゼミ4回生の長尾貴人による卒業研究「カイボリから見たため池と地域住民との関わりについて—兵庫県東播磨地方を事例に一」に端を発するもので、この経緯は、平成23年度研究成果報告書の1章のはじめに記した。地域研究センターの研究としては、2011年9月に実施した神戸学院大学人文学部人文学科人間環境コース2011年度矢嶋ゼミ3回生による研究、2012年度人文学部人文学科人間環境コース矢嶋ゼミ4回生鈴木晨平による卒業研究「都市郊外近郊農村における農業の持続と活性化—兵庫県加古川市西神吉町鼎を中心に—」に引き続くものである。

2013年度は兵庫県加古川市西部を対象地域とし、「都市近郊地域の安心安全に関する研究調査」と題して、関係者に対し、^{ほつげさんたに}法華山谷川の^{かんき}水害と^{かなえ}里山、^{ちようけい}地域スポーツ、住民の生きがいの3分野について聞き取り調査を行なった。

聞き取り対象としたのは、京阪神大都市圏の衛星都市である兵庫県加古川市（**図1**参照）の西部地域に位置する都市近郊農業集落のうち、西神吉町鼎の^{かんき}長慶地区、^{かなえ}富木地区、^{ちようけい}西脇地区、西神吉町の宮前地区、志方町西牧地区の、町内会・水利関係役員・農業団体・老人会関係者である。また、加古川市の指定管理スポーツ施設である加古川ウェルネスパークと加古川市立総合体育館の各館長、スポーツ団体の播磨カローリング協会とママさんバレーボールチーム志方の関係者、JA兵庫南の農産物直売所であるふぁ～みんショップかんき支店

の店長、高齢者大学西公学園のOB、西神吉町大国団地に在住し水害罹災経験がある加古川市議会議員、加古川西部土地改良区関係者、兵庫県いなみ野ため池ミュージアム（東播磨県民局水辺地域づくり課、北播磨県民局加古川流域土地改良事務所）の関係者に対して、各分野の必要に応じて聞き取りを行なった。

そこで、都市近郊地域の安心安全について考察するための要素（分野）を、ゼミ生それぞれの関心領域を勘案して、法華山谷川の水害と里山（水害・里山班）、地域スポーツ（スポーツ班）、住民の生きがい（生きがい班）の3分野とし、関係する文献の通読と関係者への聞き取り調査を行なうことで、それぞれの要素が現状に至った経緯と現状を明らかにし、それらを踏まえた上でよりよい姿を模索し、その実現のための課題を提示することを本研究の目的とした。

調査については、2013年9月18・19・20日に、関係者への聞き取り調査と現地確認を中心とするフィールドワークを班ごとに実施した。ただし、聞き取り内容が二つの要素にまたがったママさんバレーボールのケースについては、スポーツ班と生きがい班が合同で聞き取り調査を実施した。本来であれば、こうした報告においては報告内容の重複は避けられねばならないが、双方の班において必要なステップとなったことと、本研究は学生が地域住民と協働することにより教育的効果を狙うものであることから、重複を承知で敢えて掲載した。読みづらさを責められるとすれば、当初よりこうした結果を想定することができなかった指導教員にその非があるといわざるを得ない。ご海容頂きたい。

調査の詳細については、9月18日に、加古川ウェルネスパークとウェルネスパーク図書館を見学した。午後、水害・里山班が加古川市議会において市議会議員に、次に宮前公民館において宮前地区の住民に聞き取り調査を実施した。スポーツ班が加古川ウェルネスパークにおいて館長に聞き取り調査を実施した後、富木公民館において調査結果のまとめと翌日の調査の準備を行なった。生きがい班がJA兵庫南ふぁ～みんショップ神吉支店の視察と店長への聞き取りを実施した後、富木公民館において調査結果のまとめと翌日の調査の準備を行なった。

9月19日には、水害・里山班が午前富木公民館において調査の準備を行ない、午後には、西牧公民館において西牧地区の住民に聞き取りを行なった後、加古川西土地改良区事務所において同事務所の関係者と西脇・長慶地区の住民への聞き取りを実施した。スポーツ班は、午前加古川市総合体育館で館長と東播磨カローリング協会の関係者に聞き取りを行なった後、午後富木公民館において調査結果のまとめと後の調査の準備を行ない、その後西牧公民館において西牧地区の住民に聞き取りを行なった。生きがい班は、午前ふぁ～みんショップ神吉支店の開店時を視察した後、加古川西公民館で館長や西公学園関係者に聞き取りを行ない、西公学園の活動（茶の湯）を視察・体験し、富木公民館において調査結果のまとめと後の調査の準備を行なった。午後には、加古川西土地改良区事務所において加古川西土地改良事務所の関係者と西脇・長慶地区の住民への聞き取りを実施したのち、加古川市立総合体育館において西公学園OBに聞き取りを行なった。

9月20日には、水害・里山班が午前富木公民館において富木地区の住民に聞き取りを行ない、午後には同館において聞き取り結果のとりまとめを行なった。スポーツ班と生きがい班は、午前富木公民館において調査結果のまとめと午後の調査準備を行なった後、午後には、加古川市立総合体育館でママさんバレーボールチーム志方の関係者に合同で聞き取りを行なった。最後に富木公民館で3日間の作業に区切りをつけ解散した。なお、3日間の調査には、教員として筆者、地域研究センター研究員として吉田佳世が参加した。

その後、後期に入ってからゼミでは、分野ごとの班に分かれて12月まで調査結果の検討とまとめ作業が行なわれ、その後は学生による自主的な研究として研究が続けられ、2月末に報告書がほぼ出来上がった。さらに、筆者と2回生による校正作業が続き、ようやくできあがった。

そもそも学生の調査経験が浅いうえに、事前の研究が十分とはいえず、ほぼぶっつけ本番で挑むこととなってしまった。また、3回生の就職活動が12月に「解禁」されたことで、まとめ作業への注力が大幅に低下し

てしまったことも否めない。これらは本報告の精度に関わることゆえ、最初に言及せねばなるまい。

1.1.2 加古川市西部地域について

研究対象地域である加古川市は、兵庫県南部に位置する人口約 26.8 万人の都市で、1960 年代以降に臨海部における工業開発が行なわれてきた。また、山陽本線の電化や新駅開業にともなって、ベッドタウンとして住宅地開発が進展し、京阪神大都市圏の衛星都市として発展してきた（小坂 2012、和田 2006）。

研究対象とした集落や施設が位置する加古川市西部の志方町、西神吉町、東神吉町は、一級河川加古川の右岸に位置する。西神吉町と志方町の全域と東神吉町の広い範囲が二級河川法華山谷川の流域に含まれる。年間降水量が比較的少なく冬季も比較的温暖な瀬戸内側の気候区に含まれ、稲作が盛んで、**図 1**にも示されるように多数の溜池が分布する溜池灌漑卓越地域である（南埜 2011）。

西神吉町と東神吉町は、1956 年に加古川市に編入されるまでは村であった。**図 1**を見てのとおり、国道 2 号線や山陽本線に近い地域では、山陽本線宝殿駅に近い地域を中心に住宅開発が行なわれたものとみられ、**表 1**に示されるとおり 1960 年代後半以降 1980 年代半ばまで人口が大幅に増加した。人口増加の傾向も加古川市全体のそれと似通っている。市街化調整区域である鼎長慶や西神吉町西村、東神吉町神吉以北の台地上では大規模な住宅地開発がほとんどみられず、**図 1**にも示されているとおり、広く農地が分布する。

一方、志方町は 1954 年に町制が施行され、1979 年に加古川市に編入された、農業が盛んな地域である。最も近い宝殿駅から旧志方町の中心集落である志方まで約 4km あり、**図 1**を見てのとおり、志方町では大規模な住宅地開発はほとんど見られない。**表 1**に示される志方町の人口推移は、1970 年代半ばまで人口が漸増したものの以後は漸減傾向にある。これは、都市化の影響を受けて 1990 年代まで大幅に人口が増加してきた加古川市全体の傾向とは異なるものである。

2000～10 年における志方町、西神吉町、東神吉町の農家数の推移を示した**表 2**によれば、総世帯数に占める農家の割合を示す農家率は、いずれの地域も加古川市全体と比べて高く、加古川市のなかでも比較的農業的色彩が強い地域であるといえる。その中で、志方町の農家率が際だって高く、農業的色彩が濃い地域であるといえよう。いずれの地域においても農家数が減少傾向にあり、販売農家数が減少している。ただし、自給的農家数については、志方町では 2000 年から 2010 年にかけて増加が続いてきたのに対して、東神吉町では 2000 年から 2005 年にかけて増加したものの、2010 年には減少し、西神吉町では 2000 年から 2010 年にかけて減少が続いている。

以上から、西神吉町と東神吉町は都市化の影響を受けて人口が増加した地域であり、志方町に比べて農業的色彩が薄いといえるのに対して、志方町は都市化の影響が比較的小さく人口は漸減傾向にあり、農業的色彩が現在も比較的強く残る地域であるといえる。

表 1 加古川市西部地域における人口の推移（人）

年	志方町	西神吉町	東神吉町	加古川市
1960	12,776	4,132	6,400	102,315
1965	12,917	4,395	7,045	101,841
1970	13,232	4,994	7,979	127,112
1975	13,987	7,503	11,365	167,902
1980	13,988	8,653	12,782	211,317
1985	13,981	8,895	14,049	226,890
1990	13,514	8,897	14,208	240,144
1995	13,575	9,596	14,650	257,162
2000	12,991	9,582	14,953	266,010
2005	12,262	9,246	14,672	266,370
2010	11,336	9,053	14,175	268,096

資料 加古川市統計書に掲載される国勢調査人口による。

加古川市西部では、2011年9月の台風12号による法華山谷川の洪水のため、一部で浸水被害が発生した。これを受けて、管理者である兵庫県が2013年3月に「法華山谷川水系総合治水推進計画」を打ち出し、治水対策に本格的に乗り出している。この計画は、これまでの河川整備を中心とした対策だけではなく、雨水の貯留や地下浸透、浸水被害の軽減など、地域住民の対応を求める対策を推進するとしている。そのため、地域住民によるさらなる理解と協力が必要であると考えられる。また、当該地域には多数の溜池が分布していることから、総合治水の推進はこれまでの溜池管理のあり方に大きな影響を及ぼすものと思われる。

加古川市西神吉町鼎地区を事例に農業者の営農意欲と農業の経営形態について検討した鈴木・矢嶋(2013)によれば、同地区では農業の担い手不足や農業者の高齢化への対策が課題となっているとされ、西神吉町の他の地区や東神吉町においても同様の傾向があると考えられる。

表2 加古川市西部地域における農家数の推移

		2000	2005	2010	00年/10年比
志方町	総農家数	1,090	1,080	925	84.9
	自給的農家数	399	452	475	119.0
	販売農家数	691	588	450	65.1
	総世帯数	3,925	3,848	4,002	102.0
	農家率(%)	27.8	27.0	23.1	
西神吉町	総農家数	251	212	169	67.3
	自給的農家数	138	123	99	71.7
	販売農家数	113	89	70	61.9
	総世帯数	3,135	3,211	3,355	107.0
	農家率(%)	8.0	6.6	5.0	
東神吉町	総農家数	358	347	312	87.2
	自給的農家数	210	235	217	103.3
	販売農家数	148	112	95	64.2
	総世帯数	4,875	4,978	5,080	104.2
	農家率(%)	7.3	7.0	6.1	
加古川市	総農家数	4,985	4,492	3,951	79.3
	自給的農家数	2,389	2,492	2,328	97.4
	販売農家数	2,596	2,000	1,623	62.5
	総世帯数	91,673	94,511	100,523	109.7
	農家率(%)	5.4	4.8	3.9	
全国	総農家数	3,120	2,848	2,528	81.0
	自給的農家数	783	885	897	114.6
	販売農家数	2,337	1,963	1,631	69.8

資料 農業センサスデータによる。
単位 全国は千。

1.1.3 本研究の問題意識

一般に、都市郊外地域では、住宅、工場、事務所などが増加して都市化が進むにつれ、道路や駅などのインフラ整備が進み、市民サービスのための公共施設などさまざまな都市施設がつくられる。一方、農業に基盤を置いてきたそれまでの村落社会では、住宅や工場などの建設により、混住社会化の進行、農地の減少、農業経営規模の零細化、農業者の兼業化と脱農業が進んで変貌し、農業の後退が進むとされる(橋本1988)。

矢嶋・神戸学院大学人文学部人文学科人間環境コース2011年度人間環境学演習Ⅲ履修生(2012)に示される加古川市西神吉町の人口・世帯数の推移によれば、この地域の農業集落では、1970年代から80年代をピークにして、人口は減少傾向にあり、高齢化も進んでいるという。農業経営を取り巻く環境が悪化し続ける中で、現状の農業政策のままでは、本研究対象地域における農業経営はとて楽観的なものとは思えない。新

規就農者も極めて少なく、都市近郊地域における農業の持続はさらに困難さを増すものと思われる。このことは、当該地域に数多く見られる溜池が管理不足となることを含め、治水機能を中心とした農業の多面的機能の減退による水害リスクを高める要素となりうる。

また、当該地域で進んできたこれまでの急速な都市化は、本地域で問題になっている下水道整備の遅れや、水害リスクが高い地域の宅地開発といったひずみにつながっている可能性も考えられる。

一方、日本の大都市圏における

都市郊外地域では、高度経済成長期以降に短期間で急激な人口増加がみられた。しかし、将来的には、都心から遠くて交通アクセスが悪い三大都市圏の郊外市町村において、住宅地としての魅力が低下することにより人口の減少が顕著になることが推測されている（石川 2010）。2010 年国勢調査に基づいて国立人口社会保障・人口問題研究所が予測した加古川市の人口推移から作成した図 2 をみてのとおり、加古川市では 2010 年以降には人口が減少することが見込まれている。また、65 歳以上の割合が次第に高まっていくことが見込まれている。加古川市における人口の高齢化の進展とフードデザート（食の砂漠）問題について事例研究を行なった小坂（2012）によれば、1985 年、2005 年、2025 年のコーホート分析の結果、2025 年の加古川市では典型的な少子高齢化状態になるという。

また、小坂によれば、宝殿駅を含む加古川市の山陽本線の駅周辺において比較的高齢化率が高い地域が見られるという。これらには、郊外住宅地として開発された地区と重なるところがある。一般的にこうした郊外住宅地は、短期間に建設され、近い年齢層が一斉に入居したケースが多いとされ、小坂が取り上げた事例においても、急激な人口の減少と高齢化が起きていることを示している。

このような状況にある都市郊外地域において、村落の住民も都市的住民も前向きに生活していくためには、住民どうしの顔が見え、安心かつ安全で、精神的なゆとりを持つことができる生活環境をいかに持続させていくかが課題となる。

本研究で取り上げたスポーツは、健康と人々のつながりをもたらすことが期待され、都市郊外地域の人々をつなげる役割を果たす可能性がある。また、生涯教育の充実が唱えられるようになって久しい。農業は伝統的な村落社会において紐帯機能を果たしてきたうえに、現代においては人々に癒やしをもたらすとされ注目されている。また、農産物直売所が地域活性化や高齢者の生きがいにつながっているとの指摘もある。水害の遠因ともされる荒廃した里山を維持管理していく動きが全国的に見られ、都市と住民をつなげる活動も活発化している。水害は住民の生活の安心を脅かす存在であり、流域の住民が連携して流域のあり方について考える動きは全国で活発に行われている。

本研究は、水害を都市郊外地域が乗り越えていかねばならない課題であり、将来この地域が連携していくための一つのきっかけとなることを期待して研究課題に位置づける。また、村落と都市の両方の性質を有する都市郊外地域の特性に注目し、さまざまな地域スポーツに取り組む住民や、都市郊外地域で生きがいを見だし

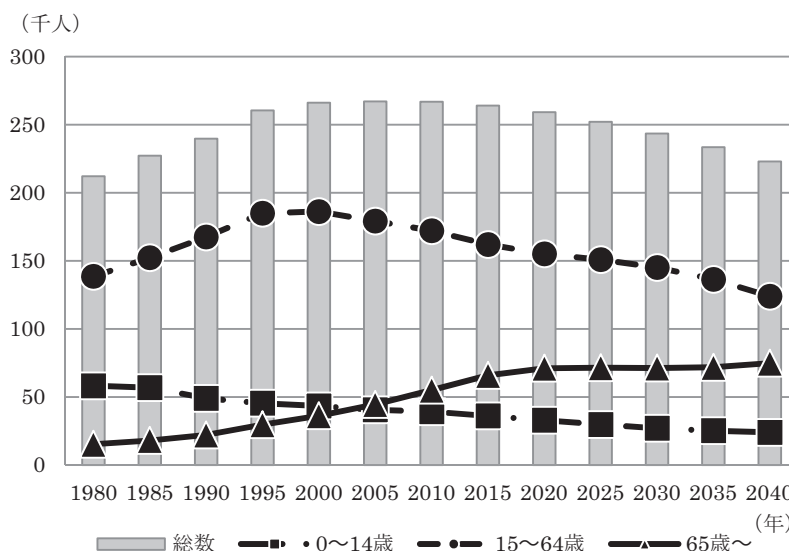


図 2 兵庫県加古川市の人口の推移と予測

資料 国勢調査データと国立人口社会保障・人口問題研究所の予測データから塚原あゆみが作成。

ている住民を支えるシステムとして、JA 農産物直売所、高齢者大学、公共スポーツ施設を位置づけて、その成り立ちや現在の取り組み、課題について、聞き取りを中心に明らかにする。

〈文献〉

- 石川義孝（2010）「三大都市圏の将来推計人口」富田和暁・藤井 正編『新版図説大都市圏』古今書院、pp.24-25.
- 小坂祐貴（2012）「衛星都市におけるフードデザート研究－兵庫県加古川市を事例に－」人間文化（神戸学院大学）30, pp.67-77.
- 鈴木晨平・矢嶋 巖（2013）「都市近郊農村における農業の持続と活性化－兵庫県加古川市西神吉町鼎を事例に－」兵庫地理 58, pp.71-82.
- 橋本征治（1988）「都市化に対応する村落－都市近郊農村－」末尾至行・橋本征治編『人文地理－教養のための22章－』大明堂, pp.71-80.
- 南埜 猛（2011）「溜池の存続とその維持管理をめぐる取り組み－兵庫県東播磨地域を事例として－」経済地理学年報 57-1, pp.75-89.
- 矢嶋 巖・神戸学院大学人文学部人文学科人間環境コース 2011 年度人間環境学演習Ⅲ（矢嶋ゼミ）履修生（2012）「都市近郊農村のよりよい生活環境を目指して－兵庫県加古川市西神吉町鼎を事例として－」神戸学院大学地域研究センター明石グループ編『平成 23 年度研究成果報告書〈地域研究センター明石グループ〉』神戸学院大学地域研究センター、pp.33-64.
- 和田真理子（2006）「兵庫県 2）（3）瀬戸内沿岸の工業」金田章裕・石川義孝編『日本の地誌 8 近畿圏』朝倉書店, p.279-284.

1.2 法華山谷川流域における水害被害とため池の管理、里山の管理について

水害・里山班 三宅優雅・加田 悟・和田隼人

1.2.1 はじめに

近年、大型の熱帯低気圧や集中豪雨といった、以前には滅多に見られることのなかった異常気象が多発している（気象庁ホームページより）。また、それに加え、都市近郊を含む農村地域では、少子高齢化も重なり、若い年代の働き手がほとんど見られなくなってきた。そのため、多くの知識や労力が必要とされる河川や水路、ため池、里山の管理を高齢者が主体となって担わなければならない状況に置かれている。

本来農家は、農業用水としてため池を使用する時期に備えて、ため池に最大限貯水しておこうとする。しかし、もしため池に水を限界まで貯水していたならば、集中豪雨など異常気象の時に、ため池の水が堤防を破り氾濫することになりかねない。かといって、氾濫する前に単にため池の水を流せばいいという話ではない。各ため池から一斉に水を流せば、ため池から流れ出た水が洪水となって下流域を襲う可能性がある。そのため、突発する異常気象に対応するために、常日頃からため池の水量調節をする必要がある。

里山の管理については、年々疎かになっている傾向がある。その理由は、輸入木材・竹材が中心となっていることや、インフラの整備により薪炭に代わる代替品としてガスや電気の安定供給が可能になったこと、化学肥料の出現で農業用の堆肥も使用されることが少なくなったことにより、里山の必要性が薄れてきたためである。人の手が入らなくなった里山では、放置された竹林が増殖して拡大するという問題が発生している。山に入って鬱蒼と生い茂る竹を伐採するには、大変な労力を必要とし、高齢者だけで対応することは困難である。そのため、若い人の力が必要とされるのである。

今回調査した兵庫県加古川市は、一級河川加古川の流域で発展してきた都市であり、ため池、里山など多くの自然が残る地域である（加古川市ホームページ「加古川市の概要」より）。兵庫県はため池の保有数が約 44,000 と全国で最も多い県であり、その中でも東播磨地域では「いなみ野ため池ミュージアム」といった活動などを通して、多数のため池を主体とした「まちづくり」が行われている場所である。今回調査を実施した加古川市西部の法華山谷川流域は、多くのため池が存在する地域である（図 1・写真 1 参照）。矢嶋ゼミでは、地理的な要因や課題を多く含んだ地域である加古川市西部法華山谷川上流域から中流域において、法華山谷川周辺の水害と里山、ため池の現在の状況はどのようになっているのか、地域住民の人々はどう思っているのかについて、2012 年から 2013 年にかけて研究調査を行った。

具体的な研究対象地域は、西神吉町宮前地区、富木地区、西脇地区、大国地区、長慶地区、志方町西牧地区である。また、加古川市西部にある灌漑施設の維持管理と排水を目的とする加古川西土地改良区の担当者からも聞き取り調査を行った。それぞれの地区の聞き取り対象者として、宮前地区では宮前営農組合に所属している藤河昌信氏、神吉正弘氏、佐伯眞究氏、富木地区では富木営農組合に所属している富木攻氏、久保寛氏、宗佐長氏、西脇地区では西脇営農組合に所属している野村和秋氏、前田善郎氏、長慶地区では菅原豊氏、菅原悦夫氏、志方町西牧地区では西牧ため池協議会元役員の長谷川弘氏、内海敏郎氏、内海八郎氏、加古川市土地改良区では水埵恵氏、野村和秋氏、大国地区では加古川市議会議員の安田実稔氏、兵庫県北播磨県民局加古川流域土地改良事務所の大西孝氏、長谷坂兼司氏、兵庫県東播磨県民局水辺地域づくり課の松本雅伸氏、同ビジョン課の河部大氏に聞き取りを行った。

加古川市西神吉町、志方町で行った現地調査、水害、里山に関する文献およびホームページに基づき、法華山谷川の流域と付近の農村地域におけるため池や里山の現状確認、管理方法、過去の気象被害、地域住民の思いについて明らかにしたうえで、今後の法華山谷川の流域と付近の地域住民の取り組み、農村域のため池や里山に対する適切な管理のあり方について検討することが本研究の目的である。宮前地区、富木地区、大国地区、長慶地区では主に水害とため池について、西牧地区では主に里山について聞き取りを実施した。

それぞれの地区の地形的特徴として、宮前地区と富木地区は丘の麓に位置し、周囲に比較的大きな河川や山がないため洪水や土砂崩れなどの災害が起きにくい。それに対して大国地区、長慶地区、西脇地区は平野部に位置し、横を法華山谷川が流れているため、水害の危険性が比較的高い。志方町西牧地区は山のふもとに位置し、土石流の危険性が比較的高く、里山の管理も問題となっている。

1.2.2 里山とため池、水害の現状について

まず、法華山谷川流域で水害が多い理由については、もともと法華山谷川の川幅が狭いことに加え、土地改良などにより水路を利用しやすいようコンクリートで整備した結果、水の流れが直線的となり降水の影響を極端に受けるようになったためである。その結果、周辺の河川から増水した水が一気に法華山谷川に流れ込むようになり、水位が急激に増えるようになったことがあげられる。また、法華山谷川では葦などの水生植物が水路に生い茂っており、もともと狭い川幅をさらに狭めている。このような管理不足も水害の一因となっているとみられている（大国地区、長慶地区、富木地区、西脇地区での聞き取りによる）。



写真 1 法華山谷川の堤防
左が堤内地 右が法華山谷川

これらの問題点を解決するために「法華山谷川総合治水推進計画」という治水計画が進められている。この計画は、2009 年 9 月に起こった台風 12 号¹⁾による水害をきっかけに兵庫県が策定したもので、計画書によ

れば、「ながす：河川下水道対策」「ためる：雨水を一時的に貯留、地下に浸透させる流域対策」、「そなえる：浸水した場合の被害をおさえる減災対策」といった3つの大きな目的がある。具体的には、水路などを整備する方法、河床掘削、引堤、築堤、水路整備などといった各治水施設の維持管理、雨水を一時的に貯留、地下に浸透させる流域対策、森林の整備による土壌の保水機能を維持・向上させるなど、方法は多岐にわたる。この計画内容を実現させるには、大変な費用が必要となるであろう。また、ダムなどと異なり河川全体において少しずつ水害の危険性を下げる方式であるため、工事後も河川全体を適切に管理する必要がある。そのため、工事後であっても管理に一定程度の労力やランニングコストがかかることが予想される。さらに、河川全体の整備を行政団体だけで行うことは困難であることが予想され、地域住民の理解や協力が必須になるであろうと推測できる。しかし、上記の計画を実現することができれば大きな治水効果が見込まれ、さらに自然環境への干渉も比較的抑えられるというメリットがある。そして官民一体となり、この計画通りに治水を進めることができれば、水害の危険は大幅に軽減されると考えられる。

また、東播磨地域では「いなみ野ため池ミュージアム」というため池を主体としたエコミュージアム²⁾が展開されている。いなみ野ため池ミュージアムとは、ため池が数多く存在する東播磨地区において、ため池の機能の保全や地域住民の交流を目的とした、地域全体を博物館とする活動である。この活動では、人手不足によりまともに管理されていなかった場合が多いため池について、池の水抜き作業であるかいぼりの実施を推進し、あわせて地域住民の交流の場とするなど、地域に根差した活動を行っている。そして、ため池が適切に管理されることによりため池本来の貯水能力を発揮することができ、水害を防止する一助となすとされる。

加古川市が位置する東播磨には数多くのため池が存在する。ため池は本来、農業用水を確保するためのものであるが、雨水の一時的な貯水機能など水害対策にも効果がある。しかし、ため池も管理を怠れば災害の原因になることがある。また、数多くのため池が存在している分、その管理には大変な労力が必要であると推測される。地域によっては、ため池の掃除を地域のイベントとして行うなど、管理方法を工夫している。

また、近年、集中豪雨等の自然災害、火災や事故等により、各地に大きな被害が発生しており、その態様も多様化、大規模化の傾向を示している。したがって、安心・安全に関する地域住民の関心がより一層高まってきている。そこで、自主防災組織という災害に対応できる地域づくりのための組織が広がりを見せている。

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の経験をきっかけに、自主防災組織の組織率は1995年の43.1%から2006年には66.9%に伸びている。このことから自主防災組織の広がりがわかるが、全国を見ると活動が活発な地域もあれば、活動が停滞している地域もあるなど地域による差も見られる(消防庁2011)。

次に、放置竹林など里山の管理の問題である。環境省によれば、里山は日本の国土の39.4%に及び、全国に広く分布している(2013年現在)。また、里山の3割は都市圏内、7割は都市圏外に分布している。近年では里山が荒廃状態にある地域が少なくない。その背景には戦後の高度経済成長に伴う生活様式の変化があるとされ、人口の流出によって里山周辺地域の高齢化、過疎化が進み、里山の管理が困難になった。その結果、地域固有の文化の喪失や景観の悪化、国土保全機能の低下による災害発生を招くことになったと考えられる(環境省「里地里山の現状と課題について」)。

放置竹林に覆われた里山では、竹が密生して日当たりが悪くなると腐った竹などに水がたまり蚊の発生源となる。さらに常緑樹や下草などが淘汰されるため、それらの根により安定していた地面が不安定となり、土砂崩れが起りやすくなる。さらに放置竹林以外でも里山の管理者の不足や里山の需要が減少したことによる管

1) 土砂災害、浸水、河川の氾濫により、多数の死者、行方不明者が発生したほか、北海道から四国にかけての広い範囲で床上床下浸水などの住家被害、田畑の冠水などが発生した。兵庫県加古川市でも道路の冠水、家屋への浸水被害が発生した。

2) エコミュージアムとは1960年代にフランスのジョルジュ・アンリ・リヴィエール氏により提唱された活動であり、自然景観や水路、建物などの有形のものに加え、地域の産業や住民の生活など無形のものも含めたあらゆる地域資源を対象とするもので、「地域全体が博物館」という思想に基づいた地域づくり活動である(いなみ野ため池ミュージアムホームページより)。

理不足が進んでおり、現在では昔のような里山と呼べる山はほとんど残っていない。そして、里山が荒れると、野生動物の食物が減少し、畑の作物が食い荒らされるなどの獣害が増えてしまう（石井ほか 1993）。後述するが、今回調査対象地域となった加古川市西部の里山においても獣害による被害が起きているという。これらの被害を減らすためには、やはり里山の環境を整え、里山本来の働きを取り戻し野生動物が人里に下りてくる必要がないようにするのが最良の方法だろう。

しかし、里山の維持・管理には多大な労力や時間がかかり、農家などの人手不足が深刻化している現状では困難である。また、現在は安価で使い勝手のいいプラスチックやプロパンガス、外国産のタケノコなどの代替品が数多く存在するため、里山の資源を利用する必要がほとんどないといった状況である。したがって、里山の維持・管理に多大な労力を費やすほどの必要性があまり見られない。ごく少数ではあるが、増えすぎた竹を竹パウダーにするなど新しい方法で里山の資源を利用しようという試みもあるが、効率が悪いことや知名度の低さなど様々な問題から普及することは困難であると考えられる。

以上を踏まえ、聞き取り調査では次の3点について重点を置いた。1点目は水害についてであり、法華山谷川流域における過去の水害の被害、実際に行っている水害対策、水害が起こった際の対処方法、水害が起こった後の対処方法、そしてこれからの水害対策の展望についてである。2点目はため池についてで、ため池の管理方法、水害時のため池の活用方法、そして現在のため池の現状である。3点目は里山についてであり、現在の日本においても里山は維持されているのか、また里山を残すためにどのような取り組みをしているのか、そして里山の持つ保水機能など、里山の持つ水害対策としての機能は維持されているのかについてである。これらを踏まえ、問題点を明確にし、適切な管理方法を導き出したい。

1.2.3 法華山谷川流域の水害、ため池、里山

(1) ため池の管理と防災意識

近年、異常気象の多発により天候が不安定になっており、ため池の管理が困難になっているという。今回の調査で聞き取りを行った対象者は、総じて、かつては天候のパターンがある程度決まっておき、天気を予測しやすかったという。しかし、近年では天気予報が外れることも多く、想定外の降雨も増えているそうである。

ため池の水量を調節する方法として挙げられるのは水をためることと放流することのみである。そのため、台風などの大雨に備えるためには1週間ほど前から放水量を増やして水量を調節する必要がある。しかし、先の天候を予測しづらい現状では水量調節が難しくなっているという。

宮前地区での聞き取りによると、同地区内に10ヶ所ほどあるため池を2つの地区に分け、それぞれの地区を1人で管理しているという。しかし、ため池の水量調節の作業はボランティアのような立場で行なわれるため、非常時にどのようにして正しい判断を下すことやため池の水量調節を誤った時の責任の所在など、不明瞭な点が多く残っているという。

また、住民の防災意識が被害規模の大きさに比例するということが考えられる。平野部にありながら周辺に大きな河川がなく洪水の被害が比較的少ない宮前、富木地区で防災意識が低いとされるのに対して、法華山谷川が地区の横を流れる大国地区では近年幾度か発生した洪水被害により防災意識が高まっているように感じられた。

宮前地区、富木地区では洪水の可能性が小さいと、1.2.1で記載したが、それぞれため池が原因である水



写真2 洪水吐 (志方町西牧地区の犬立池)

害が近年起っている。宮前地区では、大雨の際、ため池の洪水吐に漂流物が詰まったことにより付近の住宅3軒が床下浸水した。洪水吐とは写真2のように、堤体の一部を切り下げて作られた放流設備である。貯水を下流に流す位置にある富木地区では、以前に水害被害があったのは2011年9月の台風12号時で、不注意により蓮池の洪水吐を閉め続けたことで、貯まった水が逆流し周囲の住宅3軒が床下浸水した。これは、管理者個人の問題ではなく、上記のような不明瞭な管理体制が関係していると考えられている。とはいえ、地区の比較的狭い範囲での被害であり、宮前地区、富木地区では依然として洪水被害を心配することほとんどないようである。

大きな水害の後では地域住民の間で防災意識が高まることもあるが、それも時間経過とともに経費や時間の問題から薄まることが実情のようである。宮前地区では水害を抑えることよりも日常的な用水路の整備や安全対策などを重視しているようであった。そのため同じ町内でも防災意識について温度差があり、水害に対する行政などへの要望はあまりないとのことである。

この地域の水害と関係を有するため池を持ち、自らの地区だけでなく、下流域にある地区の水害にも責任がある富木地区や宮前地区などの今後の課題は、ため池の管理の効率化や周辺他地区との協力体制を整えることだと思われる。

(2) 加古川西土地改良区鼎排水機場の設置経緯と抱えている問題について

2011年9月の台風12号により床上浸水などの被害が発生した加古川市西神吉町鼎の長慶地区は、地形的に低い地域にあり、1988年から開始された圃場整備施行前から、大雨の際に上流からの流水が一時的に集中し、浸水などによる被害が発生することがあった。

通常の場合、大雨による増水時に長慶地区より上流側の地区のため池や圃場が調整池の役割をすることにより、大量の雨水が長慶地区西側の排水路に流入することは少ない。しかし、圃場に稲が根付いている梅雨時から初秋までは、各地区のため池や圃場は満水に近い状態であるため、大雨になると末端の排水路の水位は短時間で上昇するとされる。

1990年9月18日、台風接近に伴う大雨により、各地区のため池と圃場の水が溢水し、長慶地区西側の排水路に大量の水が流入した。これにより長慶地区内では床上浸水2戸、床下浸水18戸の被害が生じた。これをきっかけに、1991年に県によって鼎排水機場が建設され、1992年には排水ポンプ及び関連機器が据えつけられ完成した。この施設は1995年に加古川西土地改良区へ移管された（加古川西土地改良区鼎排水機場についての資料による）。

このように、鼎排水機場は土地改良区の所管ではあるものの、圃場整備のために必要な施設というより、長慶地区などの下流域における浸水の軽減のための防災施設であるという。運転は不定期で、大雨などによる増水時のみ稼働している。しかし、加古川市において防災上の位置づけが行われていない上に、建設から20年が経過して設備の老朽化が進み、その対策に苦心しているという。特に補修、分解整備、更新などの資金面での負担は大きい。管理者は何度も県や市に経費の補助や、加古川市への移管を要望しているが、何の対策もとられていないのが現状である。土地改良区としては、この施設が県や加古川における法華山谷川流域の行政上の防災施設として位置づけられ、行政の責任で管理運営されることを切望している（加古川西土地改良区関係者への聞きとりによる）。

(3) 富木地区の水害対策

富木地区では、水利に関しては水利委員長を任された人が取り仕切っており、ため池の水位を調節し、農業用水の割り当てなどを行っている。しかし、人手不足によりほとんどの決定が水利委員長と土地改良組合

の関係者の話し合いの場でなされており、富木地区では水利委員長の負担が大きい。減反政策や水路整備などの土地改良に加えて、近年では農業などに必要な水の量が減少しているということもあり、負担は多少軽減されているという。とはいえ、水利関係の責任がほとんど水利委員長に集中する状態であり、組織構造の見直しが必要であるとして問題視されているという。

また、富木地区と他地区との水利に関する連携については、富木地区は「いなみ野ため池ミュージアム」に参加しており、「いなみ野ため池ミュージアム」に参加している他の地区との連携は密に取れている。しかし、それ以外の地区とは互いの水利権が一致することはほとんどなく、連携をとることは難しい。特に上流域と下流域では大雨の際に双方に災害を起こさないようにすることが困難であり、議論は収束しそうにない。また、このように他地区との連携が十分に取れていない場合、急激な増水の際に素早い判断ができず、それだけ水害が大きくなる可能性が高い。こうした問題は当事者間で結論を出すことは困難であると考えられ、行政の参加が望ましいが、それもほとんど進んでいない。

1.2.1 で述べたように、富木地区は平野部に位置し、法華山谷川からも離れているため、浸水被害が起きる可能性は低く、水害への意識を高く保つ必要はない。そのため大雨の際には、流す水の量など上流域に位置する地域としての責任など、他地区との関係が重要になるといえる。

(4) 加古川市における自主防災組織の現状

加古川市においては、集落単位で自主防災組織が結成されている。加古川市の市議会議員で、西神吉町大國地区在住の安田実稔氏への聞き取りから、自主防災組織は形だけを残して中身の活動はほとんど行われていない可能性が高く、緊急時に自主防災組織が機能しない恐れがあるということが明らかになった。もし自主防災組織が機能していれば救えたかもしれない水害犠牲者が生じたならば、それは人災ともいえなくはない。安田氏は自主防災組織を機能させたいと希望しており、市民に対して水害が起こった際に住民を誘導するリーダーの必要性を説いているという。現在は安田氏自身が地域住民を引率する防災リーダーになるべく勉強をしているという。これは安田氏自身が2011年9月に起こった台風12号による水害で被災したことによるもので、深夜に警報や注意勧告もなく、気付いた時には直上避難しかできなかったという体験が安田氏自身の防災意識を高めたという。

安田氏によれば、法華山谷川で水害が起こりやすい理由は、この川の幅が狭く、底が浅いという特徴があり、大雨発生時に水があふれるまでの時間が短いためであるという。そのため、川幅を広げ川底を掘り下げる浚渫工事が必要であると考えられる。しかし、工事のためには多額の費用が掛かることから、県が取り組まないのが現状であるという。とはいえ、税金を払っているのだからきちんと行政に対応してほしいという市民の意見があるとのことである。

現段階では、想定を上回るような被害を抑制するための浚渫工事がほとんど行われていない以上、台風などの大雨により急な増水が生じた時、法華山谷川周辺では水害の危険が非常に高くなる。水害が起こった際には少しでも住民が受ける被害を抑える必要があり、物的被害は避けられないとしても、最優先すべき課題である人的被害の抑制のために、災害発生時に迅速に機能する自主防災組織の育成が重要な課題といえる。



写真3 2011年に襲来した台風21号の大國地区での被災状況を説明する安田実稔氏（2013年6撮影）

(5) 里山の現状

志方町西牧地区は法華山谷川につながる支流の最上流域に位置する。同地区を含めて、上流域の里山が適切に管理されるようになれば、大雨の際の流出量が抑えられ、法華山谷川流域で水害が起こる可能性を低くすることが可能となるのではないだろうか。

西牧地区の里山管理者に対する聞き取りによれば、西牧地区にある里山の広い範囲が適切に管理されておらず、竹林が広範囲に繁殖している。このことは、2009 年の航空写真からも見て取ることができる。

竹は繁殖力が強く、短期間で大きく成長するという特徴があるとされる。そのため、定期的に管理をせずに放置をしていけば広大な範囲が竹林に侵食されてしまう。よく管理された竹林には防災効果があるとされるが、それは主に地震や洪水による浸食に対してである。竹の根は広く浅いため、傾斜地で密生した竹林の場合、大雨の際には土砂崩れの危険性が大きくなる。また、竹の背が高いため、日光を遮りほかの植物の成長を妨げるといった特性がある。以前は頻繁に竹材として利用され、タケノコを食用品として収穫するため、適度に人の手が加わることで管理されていたが、近年では代替品の普及やタケノコなど安価な輸入が増加したため、竹林に手が入らなくなった。

西牧地区には、竹に侵食される前は畑や梅林であった所もあり、以前は管理されていたが、現在では荒れている。人の出入りが減ったことで野生動物が食料を求め人里に下るようになり、人に危害を加える可能性が高まってきている。そのため、山裾での農作業の妨げとなっている。

密生した竹林は、ほかの植物の成長を阻害し、地滑りの原因ともなることから、伐採することが望ましいが、農業従事者が高齢化し農業に携わる若者が少ないことから、労働力不足により伐採が容易でない状況となっている。全国では放置竹林の対策として、竹材を使用した肥料である「竹パウダー」としての利用や、国産タケノコの PR、竹炭や竹細工、建築材としての利用等の商品化活動が行われている（K-BETS ホームページによる）。ただし、いずれも伐採の労力が必要である。

西牧地区では、2012 年から竹パウダーとしての利用が試みられているが、竹パウダーとして利用する場合は粉碎用の機械の購入費用が必要となるものの、資金の点から購入は難しいとのことである。機械をレンタルしている施設もあるが、西牧地区からは遠距離にあるためコストがかかることに加えて、全国への普及が進んでいないという問題点がある。

西牧地区では、放置竹林対策や自然環境の保全のための活動が行われているが、上述のような労働力不足や必要性の低下などから、里山管理はほとんどされていないという。現状としては、畑や田の周囲に柵を張り、獣害による農作物への被害を防ぐ程度であるという。

1.2.4 まとめ

今回の研究により、加古川市西部におけるため池、里山、水害、水利関係の一端が聞き取り調査によって明らかになった。ため池の管理については、異常気象による大雨に伴う管理の困難に加えて、地域間相互の理解の不十分さが感じられた。里山の管理は、増殖する竹林への対処が若い世代の人材不足により困難なこと、里山の保全に苦慮していることが、本研究を通して見えてきた。水害については、地域間で防災意識に差があること、自主防災組織が結成当初に想定された機能を果たせていないことが明らかとなった。事態を改善するには、新鮮なアイデアや活発な労力で補うために若い人材を積極的に取り入れていくことが必要だろう。

また、近年の異常気象により天候の予測がつかないため、災害につながるが多くなり、問題となっている。また、管理している団体同士で意思の疎通が十分に取れていないことも原因の 1 つになっている。今後は、地域間での情報交換の場を有効活用し、世代を超えて地域間の認識共有を図ることが必要である。

水害の問題については短期間で根本的に解決させることは困難であり、行政が中心となり長期的に解決に取

り組むほかないだろう。また、災害時の防災を想定して訓練を積んだ人材が不足していることに加え、地域住民の防災意識が高いとはいえないことにより、現状では組織的な防災が困難である。加古川市西部地域では、気象災害に対して地区単位での防災に十分に努めているとはいいかねる。さらに、近年天候が不安定になってきたことにより、富木地区や宮前地区のようにこれまで水害の危険がほとんどなかったような地域でも、ため池の管理や運用次第で水害が起こる可能性が高くなっている。災害が起こった際に住民一人一人が安全に活動できるよう、災害を想定した訓練を普段から定期的に行うことから始め、行政だけでなく、市民も含めた地域全体の意識の向上を図ることが必要である。

日本は、台風などの集中的な豪雨が多く見られる地域であり、水害の危険は常に考えるべきことである。また、毎年水害により多くの人命が失われている。しかし、水害があった地域でも時間の経過とともに住民の防災意識は希薄となってしまうことがほとんどである。水害という大きな問題に対して、これまでの地域ごとの水害被害の有無にかかわらず、地域住民一人一人が当事者意識を強く持つことが、将来水害に対応できる地域を創り上げていくために必要なことであると考えられる。

〈参考文献・ホームページ〉

石井 実・植田邦彦・重松敏則（1993）『里山の自然をまもる』築地書館。

小倉康彦（2005）『水害は人災だ 森は死んでいる』清文社。

鈴木晨平・矢嶋 巖（2013）「都市近郊農村における農業の持続と活性化—兵庫県加古川市西神吉町鼎を事例として—」兵庫地理 58、pp.71-82。

加古川市ホームページ「加古川市の概要」：<http://www.city.kakogawa.lg.jp/18,24881,178,1033.html>

加古川西土地改良区排水機場パンフレット。

環境省「里地里山の現状と課題について」（里地里山保全活用検討会議平成 21 年度第 1 回検討会議資料 3）

http://www.env.go.jp/nature/satoyama/conf_pu/21_01/shiryo3.pdf

気象庁ホームページ：「気象等の知識〈よくある質問集〉雨・雪について」

<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/faq/faq1.html>

京都府ホームページ：「竹林について考えます」

<http://www.pref.kyoto.jp/yamashiro/no-nourin/bamboo01.html>

特定非営利活動法人蔵前バイオマスエネルギー技術サポートネットワークホームページ：

「バイオマスエネルギーを推進する K-BETS の活動ファイル」

<http://www.kuramae-bioenergy.jp/news/?p=538>

消防庁編（2011）『自主防災組織の手引き—コミュニティと安心・安全なまちづくり—（改訂版）』

http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf

鳥取市役所ホームページ：「放置竹林の整備と拡大回侵、防止対策について」

<http://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1190794069342/files/tikurin.pdf>

兵庫県いなみ野ため池ミュージアムホームページ：<http://www.inamino-tameike-museum.com/>

法華山谷川水系総合治水推進計画：

http://www.pref.hyogo.lg.jp/ehk10/hokkesantanikawa_sougouchishikeikaku.html

1.3 スポーツを通じた地域コミュニティの形成と世代間交流の可能性

―兵庫県加古川市西部地域を事例に―

スポーツ班 溜田優人・森本央夢・重石賢吾

1.3.1 はじめに

「スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものにするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる世界共通の人類の文化の一つである。心身の両面に影響を与える文化としてのスポーツは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要な不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している」（文部科学省「スポーツ振興基本計画（平成13年度～23年度）」による）。

生涯にわたり文化活動やスポーツ活動などに取り組むことは、健康で心豊かな暮らしを支える要素の一つである。また、スポーツは地域コミュニティの活性化を図るための手段の一つにもなり、地域住民間の人間関係の希薄化の改善にもつながる。このことから、スポーツは生きがいやコミュニケーションの場として極めて社会的な機能を果たしているといえる。スポーツを通じた地域コミュニティ活性化は、地域住民の肉体的健康と精神的健康の増進と体力の向上、世代間交流、地域間交流の活性化につながる。

神戸学院大学人文学部3回生矢嶋ゼミでは、2013年9月18日～20日に、兵庫県加古川市西部地域において都市郊外地域における安心安全な生活に関する研究調査を行った。加古川市はスポーツが盛んで、市のスポーツ施設はPFI（Private Finance Initiative）事業により運営されている。そこで、市営スポーツ施設を運営する担当者や地域スポーツを推進する団体や個人に聞き取り調査を行った。

本研究では、聞き取り及び文献調査をもとに、地域スポーツや生きがいという観点からスポーツが果たす役割について明らかにし、スポーツを通じた地域コミュニティの形成と世代間交流の可能性について探る。

1.3.2 加古川市西部地域における複合健康増進施設

(1) 加古川市立総合体育館と加古川ウェルネスパークのPFI事業

加古川市西部地域には、PFI事業によって運営されている加古川ウェルネスパークと加古川市立総合体育館の2つの複合健康増進施設がある。加古川ウェルネスパーク統括責任者の緒方勢吉氏、加古川市立総合体育館館長の後藤康治氏に聞き取りを行った。

「PFI（Private Finance Initiative）とは公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法である。つまり、公共サービスを提供する際に、国や地方自治体を介さず、民間企業に委託し、経営や維持といった運営をすることである（内閣府ホームページ「PFIとは」による）。

加古川市立総合体育館は、加古川市がはじめてスポーツ施設の運営を民間企業に委託を行った施設である。民間企業に委託することによって、低廉かつ良質な公共サービスが提供されることが期待できる。これには、民間企業の経営の技術を活用できる点と、民間企業に委託することでコスト削減や質の高い公共サービスの提供が期待される点という、2つの利点がある。

後藤氏によれば、加古川市立総合体育館と加古川ウェルネスパークの民間運営は、PFI事業の中でも成功例の一つであるという。加古川市立総合体育館は神鋼不動産の関連会社である株式会社加古川運動公園市民スポーツサービスにより運営されている。加古川市ウェルネスパークは神鋼不動産により運営されている。これらの施設は公共施設ということもあり、サービスは公平公正でなければならないとのことである。

(2) 加古川市総合体育館の概要

加古川市総合体育館（写真 3）は、2005 年 4 月に設置された。大小のスポーツアリーナに加えて、ジム、キッズルームなども設置されている、非常に充実した施設である。加古川市総合体育館には、スポーツアリーナ（バスケットボール 3 面、バレーボール 3 面、バドミントン 12 面利用可能）、コミュニティアリーナ（バスケット 1 面、バレーボール 2 面、バドミントン 6 面利用可能）、トレーニングルーム（フィットネススタジオ、トレーニングマシン）、そして最大 120 名が利用可能な研修室などがある。スポーツ教室として、子どもが楽しめるキッズダンス教室、陸上の選手育成コース、大人が楽しめる太極拳、フラダンス教室、シェイクアップヨガ、ママのための骨盤調整ヨガ、子どもから大人まで楽しめる空手教室などがある。



写真 3 加古川市立総合体育館
2013 年 11 月 4 日矢嶋巖撮影

関連施設である加古川運動公園陸上競技場には、主競技場と補助競技場と室内練習場がある。その他に、ベンチプレスやダンベル、エアロバイクなどが備えられているトレーニングルーム、そして、最大 100 席の会議室がある。

加古川市総合体育館は、2006 年に兵庫県で開催された第 61 回国民体育大会「のじぎく兵庫国体」において、少年男子バレーボール、少年男女ハンドボール、少女サッカーなどが行われた。

(3) 加古川ウェルネスパークの概要

加古川市の施設である加古川ウェルネスパーク（写真 4）は、指定管理制度を採用して神鋼不動産株式会社に運営・維持管理を委託している（加古川ウェルネスパークホームページによる）。



写真 4 ラベンダーの丘から撮影した加古川ウェルネスパーク
2013 年 9 月 18 日森本撮影

館長の緒方勢吉氏によれば、1997 年に建設され、フィットネスジム、音楽ホール、図書館、公園が一体となった複合健康増進施設である。ここでは、カラオケ発表会や、フランス料理教室などといったイベントも開催されている。こういった取り組みは、利用者にまた参加したいと思ってもらうために行われている。緒方氏は、利用者に毎日新鮮な気持ちで来館してほしいと考えている。そのため、加古川ウェルネスパークでは、2013 年に 300 万円の費用をかけてサウナルームを改修した。また、近年では「ラフターヨガ³⁾」という新しいプログラムを取り入れたという。また、加古川ウェルネスパークは複合健康増進施設であり、来館して健康になってもらうことにより、加古川市が掲げている医療費の削減にもつながるだろうと考えている。

加古川ウェルネスパークは公共の施設であり、利用者が平等に使用できるように心がけている。また、地域との連携として、天下原町内会・農会や JA 兵庫南かんき支店ふれあい委員会と連携してコスモス祭りなどを開催している。2013 年 11 月に行われたこのイベントでは、ポン菓子の実演・販売、ふぁ～みんショップの野菜などの即売会、芋掘り体験と焼き芋販売、加古川ウェルネスパークから天下原町内のコスモス畑ま

3) 笑いとヨガの呼吸法を組み合わせたエクササイズである。笑うことで多くの酸素を自然に体に取り入れることで、心身共にすっきりし元気になる事が出来る。誰でもすぐに参加出来、冗談、ユーモア、コメディに頼らない「ただ笑うだけ」の画期的なエクササイズである。

でのスタンプラリーなどが行われ、地域とのコミュニケーションが図られている。

1.3.3 地域活性化につなげるためのスポーツの取り組み

(1) 加古川市立総合体育館におけるカローリングの取り組み

加古川市立総合体育館ではカローリングというスポーツが推進されており、大会やレッスンも開かれている。そこで、東播磨カローリング協会の長谷川 守氏、藤河昌信氏、加古川市立総合体育館館長の後藤氏に聞き取りを行った。

カローリングは、氷上のスポーツカーリングをヒントに、体育館やオフィスなどの屋内フロアでも競技を楽しむようにと、1979年にスウェーデンで開発されたスポーツである。幅広い世代が同時に参加できる新しいスポーツとして評されている。写真5はカローリングを体験している様子である。

日本においては、カローリングの競技道具は、ミズノが高いシェアを占めていて、1セット40万5000円で販売されている。試合をするには1セットでは足りないため、複数のセットが必要となり多額の費用がかかるという。

館長の後藤氏によれば、カローリングの競技人口は200人ほどで、男性に比べて女性の割合が高い。世代は高齢者が中心で、世代間交流が必要ということであり、若者にも参加してもらいたいという思いが強いことから呼びかけが行われているということであった。

藤河氏によれば、カローリングを普及させるにあたっての問題点として、地方にはリーダーやスポーツ責任者がおらず、それによってカローリングをやるだけで終わってしまう可能性が高いという点が挙げられる。また、1セット揃えるだけで多額の費用が掛かってしまうため、なかなか浸透しにくい上に、競技道具が高価なために壊れないように管理することが難しい。特に学校では子供が扱うため、管理することが大変であるという。

カローリングの魅力として、やればやるほど難しく奥が深いスポーツである点が挙げられるという。初期投資は高価であるが、競技道具を買ってしまえば後はあまりお金がかからない点も指摘された。競技道具は普及が進むにつれ安くなると思われるという。

後藤氏によると、加古川市立総合体育館では、カローリングをはじめて9年目になる。カローリングを選択した理由として、ルールが簡単なため紹介しやすく、地域、世代間でプレイすることができるからである。



写真5 カローリング体験の様子

2013年5月11日三宅撮影

(2) 加古川市志方町西牧地区公民館におけるグラウンドゴルフの取り組み

今回の研究調査では、加古川市志方町西牧地区で活発にグラウンドゴルフに取り組んでいる老人会の方々に聞き取り調査を行った。対象となったのは、内海敏郎氏（1935年生まれ、生まれも育ちも西牧で農業をしている）、内海八郎氏（1940年生まれ、ため池の動植物を標本にすることや農業をしている）、長谷川弘氏（1939年生まれ、ため池に関係した活動を行っている）の3名である。

はじめに、グラウンドゴルフとは、1982年に鳥取県で高齢者向けに考案されたスポーツである。「グラウンドゴルフ」と名付けられた理由は、ゴルフ場に行かなくても地域に密着している学校の屋外運動場からできるスポーツをイメージし、いつでもどこでも手軽にできるスポーツを目指したからである（公益社団法人

また、個人的な意見も挙げられた。内海八郎氏は、①体を動かせるので健康維持になる。②参加者に喜んでもらえることがとても嬉しく思える。長谷川氏は、①グラウンドゴルフを始めて3年目で、最も遅くに加入したが、楽しく過ごすことができている。②年に数回、老人会でバス旅行に行くことが楽しい。グラウンドゴルフを始めて10年目である内海敏郎氏の場合、①ゴルフをしていたけれど、グラウンドゴルフのイメージの違いが熱中するきっかけになった。②健康づくりにもつながっているとのことであった。

しかし、老人会の取り組みでの問題点も挙げられている。老人会の中ではそれぞれグループができてしまっているため、新加入者が入りづらいという状況が生まれているという。そのため、現在では多くの参加者が出入りできる雰囲気作りを心掛けて活動しているとのことである。

(3) ママさんバレーボールから考える女性とスポーツの関わり

女性とスポーツの関わりとして、加古川市総合体育館の有償ボランティアであり、志方というママさんバレーボールチームで活躍している50歳代の三村美智子氏に話を聞いた。三村氏は熊本県出身で、高校卒業後アシックスに入社と同時に加古川市に移り住んだ。アシックスは陸上競技で入社し1年間は働きながら陸上の実業団に所属した。そして1年間勤めた後に19歳で結婚し、20歳で出産した。結婚後3年間は垂水区で生活し、その後義理の親と同居という形になり加古川に移り住んだ。

結婚後1年間はソフトバレーボール⁴⁾の実業団に所属していた。ソフトバレーボールにも様々な種類がある。大会に出場する場合には、親子の部、レディースの部、男女混合(男2、女2)の部に分けられる。その後、26歳でママさんバレーボールに転身した。そのきっかけは近所の方に誘われたからで、その頃、ママさんになってから手軽に行えるスポーツにはバスケットボールやソフトボールもあったが、ママさんバレーボールを選んだ。三村氏によると、加古川市がママさんバレーボールの盛んな地域であることも一因したという。

三村氏がママさんバレーボールチーム志方に入った頃は、所属人数が約30名と多く、楽しむためのチームと県大会を目指すチームに分かれていた。三村氏は最近までキャプテンを務めるなど、チームの中心人物となり、チームを1つにまとめた。そして1993年には全国大会にも出場しており、3位という成績を収めた(朝日新聞1993年7月30日掲載)。現在は約20名のチームとなり、県大会を目指すチーム1つになったと、少なくとも三村氏は考えている。しかし、人数が減少している現状に満足しておらず、若い人に加入してほしいと考えている。チームには、ママさんでないと原則加入できなかったが、40歳以上はママさんでなくても加入できるというルールに変更された。

三村氏の家族はスポーツ一家で、長男長女は陸上競技、次女はバレーボールをしていた。スポーツ一家ということもあり「カーバレーボール」という競技で、家族で全国大会にも出場した経験がある。ボランティアとして小学校にも指導に訪れるなどし、地域とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいた。

三村氏は様々なスポーツを経験しており、結婚するまでは陸上部に所属していた。中学では県大会にも出場し、優秀な成績を収めていた。高校も陸上の特待生で入学し、2年生まで走り高跳び、ハードルの種目で活躍していた。そして最も結果を残したのが槍投げで、アシックスに入社後も槍投げ一筋で活躍していた。

陸上競技とママさんバレーボールに対する思い入れの違いについて、三村氏によると、陸上競技は先生に言われたことをやっていて自分がしたいことは出来なかったという。そのため、練習を強制されていた感じがあり、辞めたいという思いもあったそうだ。一方、ママさんバレーボールは、辞めたいと思ったことがな

4) ソフトバレーボールは、1チーム4人の競技者が親しみやすい軟らかいボールを床に落としたり、反則することなくネットをはさんで攻防を繰り返す。そのラリーに勝ったチームが得点する方法で勝敗を決定するというバレーボールと同じスポーツである。また、生涯を通じてバレーボールを楽しむことができること期待して考案されたものである。

いそうである。理由として、辞めようと思えばいつでも辞められることができるからだという。その他の違いとして、バレーボールは団体競技で、仲間と集まって話をするのも楽しみの一つで、何事も分かち合えることができる。それに対し、陸上競技は個人競技で活躍しても 1 人の記録であるため、嬉しいことは嬉しいが、喜びを分かち合える仲間がないことが、団体競技と個人競技の差だと感じているそうである。

女性として、専業主婦になりたいかという問いに対して、それはないという。仕事をするときは仕事をし、遊ぶときは遊ぶというように、遊ぶために仕事を頑張るなど、楽しみのために頑張っている。その楽しみの 1 つが「ママさんバレーボール」なのである。他にも趣味や楽しみが年々増えており、最近ではバレーボールをいつまでできるのかということも考えるようになったという。また、加古川市総合体育館で働くまでは趣味の裁縫、日本人形の制作、絵画などを公民館に教えに行くこともしていた。このような趣味もまた地域の方々とのコミュニケーションツールになっていたという。

ママさんバレーボールを通して仲間がたくさんできたこと、自分たちのチームが強いこと、新聞にも取り上げられ、明るいニュースで地域も活性化するということが実感している。写真 7 は三村氏が生きがいについて語っている様子であり、生き生きと話しているのが印象的だった。



写真 7 スポーツの魅力を語る三村氏
左から 2 番目。2013 年 9 月 20 日小杉撮影

1.3.4 考察

次の表 3 は、本研究で取り上げたスポーツと調査内容の関係性を表したものである。

西牧地区老人会では週 2 回集まり、グラウンドゴルフを楽しみながら交流を深めているという。しかし、世代間交流を深めるための中学校訪問は年に 1 回だけである。これでは、世代間交流が進むのに時間がかかると考えられる。今後の活動として、中学校のみならず、小学校や高校にも訪問していくことが、より良い世代間交流につながるのではないかと考えられる。そのためには、月に一度でもグラウンドゴルフのイベントを継続的に行い、地域の方々に認知されていくことが第一歩だと思われる。

東播磨カローリング協会の取り組みでは、地域間交流、世代間交流に力を入れている。加古川市総合体育館では地域間交流、世代間交流という面において、幅広い世代の人々が楽しめるような活動を行っているが、十分とまでは言えない。今後はカローリングを学校の授業に取り入れられるよう推進していくことが課題である

	地域の 活性化	生きがい	コミュニケーシ ョンの場	世代間交流 の有無	地域間交流 の有無
カローリング	△	○	○	○	○
グラウンド ゴルフ	△	○	○	△	○
ママさんバレー ボール	○	○	○	△	○

凡例：○ 実行できている △ できていない部分も多々ある × 実行できていない

表 3 本研究で取り上げたスポーツと機能の関係性

う。なによりも知名度をあげていくことが大切である。

ママさんバレーボールチームである志方は、現在県大会を目指すグループしかない。過去には所属人数が多く、成績よりもバレーボールを楽しむことを優先していたグループもあり、地域のスポーツとして一定の役割を果たしていた。現在はチームの人数が減っていることもあり、1 グループしか存在しない。地域とのコミュニケーションや世代間交流をより一層図るためにも気軽に参加できる環境を作ればよいのではないかと考えた。それにより、ママさん同士の地域のつながりが生まれ、さらにチームへの加入につながるのではないかと考えられる。そういった環境が整えば、若い人の加入にもつながると考えられる。

1.3.5 おわりに

老人会での楽しみの1つであるグラウンドゴルフは生きがいの一つになっていることが明らかになった。グラウンドゴルフをすることにより、健康な暮らし、住民とのコミュニケーション、地域活性化にもつながっているといえる。

カローリングは、公立体育館で推進されているニュースポーツであり、課題はあるものの地域活性化につながりつつある。生きがいの面では、互いに協力しあえることが楽しく生きがいにつながっている。世代間交流の面では、小学校に行き交流を深めることにより、世代間交流を図っている。地域間交流では、大会に参加したり、ホームとなる体育館で大会を開催することにより、地域間交流につなげている。

ママさんバレーボールは、女性として気軽に行えるスポーツの1つであり、ママさんではない女性、子育てを始めたばかりの女性、子育てを終えた女性など、様々な年代の女性も参加している。こうした環境が世代間交流と情報交換の場としての役割も果たしているといえる。ただスポーツをするだけの場ではなく、女性同士で気軽にコミュニケーションを図ることができる環境となることで、楽しみや健康の維持と増進に役立っている。

以上から、スポーツは肉体的健康と精神的健康の増進と体力の向上のみならず、地域コミュニティの活性化、生きがい、コミュニケーションの場、世代間交流、地域間交流につながっていると、本研究からいえる。

〈参考文献〉

ウェルネスプランかこがわ：

<http://www.city.kakogawa.lg.jp/18,54483,169,828.html> (2014 年 2 月 5 日閲覧)

加古川ウェルネスパークホームページ：

<http://homepage3.nifty.com/wellnesspark/wellnesspark/> (2013 年 11 月 16 日閲覧)

加古川市総合体育館ホームページ：<http://www.kakogawa-sports.join-us.jp/> (2013 年 11 月 16 日閲覧)

加古川市総合計画：<http://www.city.kakogawa.lg.jp/resources/content/38214/20110411-114547.pdf>
(2014 年 2 月 5 日閲覧)

加古川市総合計画：<http://www.city.kakogawa.lg.jp/resources/content/38214/20110411-114727.pdf>
(2014 年 2 月 5 日閲覧)

内閣府 PFI ホームページ：<http://www.cao.go.jp/index.html> (2013 年 11 月 16 日閲覧)

文部科学省ホームページ：「過去のスポーツ振興に関する特別委員会」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_hoken_index/bunkabukai/bukaiinkai/gijiroku/1314582.html (2014 年 2 月 20 日閲覧)

文部科学省：「スポーツ振興基本計画 (平成 13 年度～ 23 年度)」

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/001.html (2013 年 11 月 16 日閲覧)

日本ソフトバレーボール連盟：「ソフトバレーって？」<http://www.soft-volleyball.jp/rule/>

(2014 年 2 月 14 日閲覧)

朝日新聞 1993 年 7 月 30 日「県代表の志方、和やかに入場 ママさんバレー開幕／兵庫」

1.4 加古川市西部地域からみる都市郊外地域住民における生きがい

生きがい班 小杉悠太・田中陽子・嶋村龍斗

1.4.1 はじめに

現在、高齢化が進み、近所との付き合いが減り、人付き合いが億劫になって引きこもりがちになっている高齢者が少なくない（朝日新聞朝刊 2010 年 10 月 1 日）。そして、団塊の世代が 65 歳を越え始めた。

会社をリタイアした団塊世代は、地域コミュニティ活性化の中核として期待される戦力として指摘されているが、うまく地域に溶け込めず、家にこもりがちになる人が少ないとされている（NHK「クローズアップ現代」2013 年 12 月 10 日放送）。

また、社会との関わりが希薄になると家に引きこもりがちになり、孤立する確率が高くなるとニュースや新聞などメディアで取り上げられており（朝日新聞デジタル 2013 年 12 月 6 日）、とくに高齢男性が引きこもりがちになりやすいといわれている。こうした人たちは、仕事をしていたことが生きがいであり、その中でつながりを持っていたのではないだろうか。しかし、仕事を辞めた後は、仕事の中での生きがいはなくなり、つながりもなくなっていくことだろう。その結果、生きがいをなくした高齢者が引きこもりがちになったり、外とのつながりを持てなくなっているのではないだろうか。

高齢者の生きがいについて、厚生労働省は次のように述べている。「今後高齢化が一層進む中、高齢者が自分の能力を活かし地域社会に積極的に参加することは、より自分らしく生きがいのある充実した人生を送ることにつながる。また、介護予防という観点においても、社会参加、社会貢献、就労、生きがいづくり、健康づくりなどの活動を社会全体の取組として積極的に行われることが必要である。」（厚生労働省ホームページ「高齢者の生きがいと健康づくり」による）。

以上のことをふまえて、高齢者が生きがいや人とのつながりを失わない為の対策や解決策について考えていくことが重要であると考えた。

神戸学院大学人文学部 3 回生矢嶋ゼミでは、2013 年 9 月 18 日～9 月 20 日に、加古川市西部の都市近郊地域で、農村と住宅地域に住む住民の生きがいやつながりに関して聞き取り調査を行った。

研究対象地域とした加古川市西部は、農村と住宅地が入り混じっている都市近郊地域である。農村に住む住民と、住宅地域に住む都市型住民では、人とのつながりの持ち方に違いはないのだろうか。農村では、その地域で生まれ育った人が多く地域の行事への参加、農作業などで顔見知りの場合が多いため、人のつながりが残っている可能性がある。

一方、住宅地域では農村に見られる農作業がないうえに、比較的最近に開発された住宅地域の場合にはその地で生まれ育って大人になって住んでいる人は比較的少数であると考えられる。そのため、住宅地域の特性として人のつながりが相対的に作りにくい環境にあるといえる。

こうした都市近郊地域において、農村と住宅地に住んでいる高齢者はどのような形で生きがいやつながりを持っているのか、またそれらを日常の生活の中でどのように見出しているのかを比較しながら明らかにすることが本研究の目的である。

そこで、農村に住んでいる住民として都市近郊農村で農業を共同で行っている西脇営農組合のベテランの方々、西脇営農組合やその他の農家の方が生産した野菜を販売している JA 兵庫南ふぁ～みんショップかんき

支店の富田守氏、住宅地に住んでいる住民として高齢者大学西公学園 OB である黒崎一英氏、スポーツを通して人とのつながりを生きがいとしている 1 人の女性であり母親である加古川市総合体育館の三村美智子さんに、それぞれの生きがいについて聞き取り調査を行い、生きがいを持つことや見つけることが生活をしていく中でどのように影響するのかについて明らかにしていく。

1.4.2 西脇営農組合のベテランメンバーにとっての生きがい

まず、西脇営農組合に所属し、加古川市西神吉町・西脇地区などの田畑で農業を営み、野菜作り、米作り、麦作りの 3 点を中心として活動しているベテランの農業者である A さん（60 代後半）、B さん（60 代後半）、C さん（60 代前半）、D さん（70 代前半）の 4 人の方々に、自らの生きがいについての聞き取りを行った。なお、4 人のベテランメンバーは、農業以外に生きがいがないということであったため、ここでは生きがいのテーマを農業に絞って、検討を進めていくこととする。なお、聞き取り対象者の現役時代の仕事は、それぞれ、A さんが家電メーカーの工場勤務、B さんが市役所勤務、C さんが自動車メーカーの部品工場勤務、D さんがサラリーマンである。



写真 1 西脇営農組合のベテランメンバーへのインタビューの様子

(1) 農業をはじめたきっかけ

西脇営農組合のベテランメンバーが農業を始めた動機としては、「先祖から代々受け継いできた土地を守るため、否応無しではあるが、親から田畑を継いだ（A さん）」、「機械がないので人手が少なく、小さい頃から手伝いをしていたから（B さん）」、「親の所有する田畑の作業を手伝っていた（C さん）」、「会社をリタイアした後、勤める気もなかったため、野菜作りをしようという目的を見つけ、生産者として自分が作った野菜をふぁ～みんショップで売りたいから（D さん）」という事が挙げられる。以上のように、農業を受け継がざるを得なかった人もいれば、前向きに取り組んでいた人もいた。

(2) 農業をするにあたっての問題点

西脇営農組合では、トウモロコシ・サツマイモ・ジャガイモ・かぼちゃなどを作っている。収穫祭（後述）に備えて、ここでは野菜を普段出荷するより余分に作っている。

西脇営農組合のベテランメンバーが抱えている最も重要な問題は後継者問題である。メンバーによれば、自分より若い世代の人々が農業をすることに、非常に強いモチベーションを感じているという。しかし、農業を志す若年層を育成するにも、そもそも農業を手伝ってくれる若い世代が少なく、まず彼らが農業に目を向けてくれるのかどうか、重要課題の一つになっている。ただ、農業には、年収の低さやしんどさなどの負の要素が多く、若者にとって農業の魅力があまり感じられないため、今は兼業農業や日曜農業程度の規模で行うしか方法がなく、将来的にみて農業は困難であると考えられている。ベテランメンバーにとっても、本格的な農業を若者に伝えるにあたっては、相当な労力を必要とされるということである。

また、農作業用の機械に関しても問題を抱えている。田植え機やコンバインなどの農作業用機械は、ベテランメンバーが年少の頃よりも作業効率が上がり、牛や耕作用の道具を使っていた頃よりも作物の生産数が飛躍的に増加し、従来の手作業による体の負担も軽くなったという利点がある一方で、機械自体のコストの

高さや、操作に慣れるまでに時間がかかるという問題を抱えている。コストの高さについての対策としては、機械は営農組合が持ち組合員が共同で使用するというでコストの低下を図っている。慣れるのに時間がかかるという問題点については、「慣れるのが一番。慣れていなければ危ない」とBさんも言うように、時間はかかるが慣れた時にはその問題点は解消するということである。

食の安全性と効率という点においても問題を抱えているという。一般においては、農薬を使わない野菜は安全でおいしいとよく言われている。しかし、Dさんによると、無農薬での野菜の栽培は無理があるという。その理由は、農薬に含まれている害虫の駆除効果や植物の病気の予防効果を捨てているため、アブラムシやヨトウムシ、アオムシをはじめとした食害虫、ウイルスや灰色カビ病をはじめとした病気を完全に駆除、予防できず、多大な労力を消費するためであるという。そのため、ベテランメンバーは、生産している野菜に適合する農薬を適切に使い、安全で安心な野菜を作ることをモットーにしているのである。

とはいえ、いくら良い作物を作っても、台風などの悪天候によって作物が傷んでしまうこともある。天候に関しては、農業者にとっては常に敏感にならなければいけない程に重要であるものの、天候ごとの作物のコントロールは困難であり、悔しくても諦めるしかないという。

(3) 生きがいの実現

若い世代の農業人口が減少している問題への対策として、西脇営農組合では、じゃがいもやとうもろこし、さつまいもなどの主要な作物の収穫祭や、コスモス祭り、クリーンキャンペーンというようなイベントを、2カ月に1回という頻度で開催してきた。こうしたイベントを開催することによって、近所の人はもちろん、都市部に育った若い世代に、農業を広められる等の利点があるという。また、この効果として、消費者からの生の声を聞けることが挙げられた。消費者からの生の声を聞くことによって消費者との交流やコミュニケーションが行えることで、イベントが継続されるほか、実施方法の改善につながることもあり、モチベーションが上がる要因にもなっているという。イベントの準備に負担がかかり、しんどさにつながることもあるが、それ以上に、大人から子供まで参加してくれた人々全てにおもてなしをする事で達成感が得られ、モチベーションにつながるこの方が魅力は大きいということである。

以上のことから、西脇営農組合のベテランメンバーは、若い人と一緒に農作業をやりたいという希望のもとに、より多くの若い世代に、農業についての事柄を教え、関わりを持つ努力をするということに生きがいを感じているということがいえる。

1.4.3 JA 兵庫南ふぁ～みんショップかんき支店が地域の農業者に与えている影響

JA 兵庫南ふぁ～みんショップかんき支店は加古川市東神吉町に位置する農産物直売所で、東神吉町以外にも明石市二見町や魚住町、稲美町などにある。2013年9月18日に同店店長である富田守氏（58歳）に聞き取りを行った。

(1) ふぁ～みんショップの概要

ふぁ～みんショップは、2002年に7つのJAが統合されてJA兵庫南が結成された際に、管轄内の7か所に設立された農産物直売所で、かんき支店はそのうちの1つである。それまでは、朝市部会と呼ばれる各地にある直売所（明石市二見町、魚住町、稲美町など）の軒下やテントで、野菜などが販売されていた。元々、かんき支店のある場所では、加古川市農協により農薬や肥料などが販売されていた。その後、農協と野菜を売っていた朝市部会が1つになり、ふぁ～みんショップかんき支店となった。かんき支店になってからは、野菜や他の食べ物と、農薬や肥料と一緒に販売されるようになったという。

現在、かんき支店で取り扱っている商品は、主に加古川で生産されたものである。例えば、米、肉、野菜、果物、地元で有名なお茶、店内で作られた菓子や弁当などである。かんき支店では、その時期の旬の野菜や果物などがあると特に力を入れ、売り場のスペースをそれらにとっている。ただ、時期によって地元では作れない野菜なども置いてある。富田氏によると、地元で作れない時期の野菜は他県から仕入れているとのことである。その理由としては、地元で作れない野菜や時期的に作れない野菜がないと店内の品数が少なく、売り上げにつながらないためである。とくに9月は、夏野菜と冬野菜の入れ替わりの時期で、収穫量が少なく、店舗に置ける野菜が少ないので、課題となっているとのことであった。

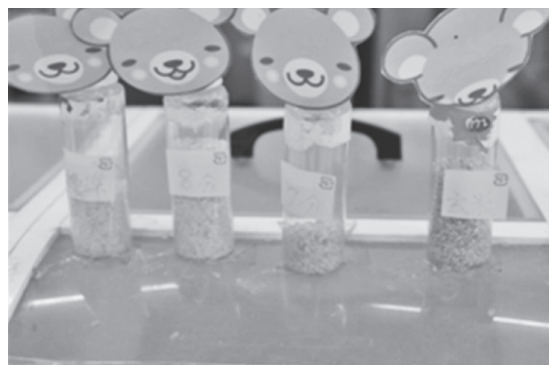


写真2 ふぁ～みんショップの米の精米状態
左から、「標準」、「8分」、「7分」、「玄米」

かんき支店で取り扱っている商品の仕入先は、野菜・果物については、地元の生産者が作ったものと他県から仕入れているものがある。牛肉は加古川市で飼育された加古川牛が主である。牛肉以外の、鶏肉、豚肉、若干低価格の牛肉は他県から仕入れている。花は、地元で栽培しているものとふぁ～みんショップかんき支店が設立された時に契約をした農家から仕入れているものがある。米は9割が兵庫県産であり、残りを他県から仕入れている。

なお、米は店舗で精米歩合を自分で指定できるシステムになっていて、玄米、7分、8分、10分づきの4つの中から指定できる。弁当とお菓子はかんき支店の店舗内にあるキッチンママという地元の女性会が作っている。ただし、八幡宮農組合が持っている工場で作られた弁当や菓子も販売している。

かんき支店では肥料や農薬も販売しており、様々な種類を取り揃えてある。その中には、「兵庫南化成48」という名称の肥料があり、富田氏によると、これはふぁ～みんショップ独自のブランドで、農協に特別に発注して作ってもらっているとのことであった。

また、富田店長によると、業務が多忙で、他のショップの視察までは手が回らないが、店長会が開かれ、店長どうして情報交換が図られているという。また、年に1回JA直売所に研修のため赴いている。ふぁ～みんショップは7店あるが、各ショップで特色が異なっている。そのため、他のショップで実践していることを取り入れたくても、店舗によって雰囲気や店舗の特徴、規模が異なるため、同じことはできない。例えば、八幡支店では試食、デリバリーサービスなどを行っているが、これを神吉支店で行うのは困難である。

(2) 農産物を直売することのメリット・デメリット

富田氏によれば、直売することのメリットは主に3点あるという。1点目は地元に着した店であり、生産者が収益を上げることができる。ふぁ～みんショップでは、地元の生産者が作った農産物を販売しているため、生産者や消費者にとって非常に好ましい販売スタイルであるといえる。

2点目は、少し野菜の形が悪くても野菜自体に病気や虫食いがなければ売ることができる。これは、ふぁ～みんショップの「直売する」というスタイルであるからこそできることである。富田氏によるとスーパーではどうしても見た目が大事になってくるため、形が悪かったりすると売ることができないが、ふぁ～みんショップでは病気や虫食いさえなかったら売ることができるという。つまり、一般のスーパーで売ることができないような商品を売ることができる。これが、ふぁ～みんショップとスーパーの大きな違いである。

3点目は、リピーターができる可能性がある。富田氏によれば、野菜などを作った生産者の顔が分かるよ

うにする取り組みを行っており、消費者から安心安全についての信頼が得やすいと考えている。

富田氏によると、直売することのデメリットは主に 3 点あるという。1 点目は、ふぁ～みんショップは、いわばサービスで運営しているため、赤字が続いているとのことである。JA に入る手数料は 13% と非常に低く、なかなか収益を上げることができないという。

2 点目は、スーパーなどに比べると品数が少ないことである。一般のスーパーでは多くの数の野菜や果物などを仕入れ、見た目などの良いものを仕入れる。それに対して、ふぁ～みんショップではスーパーに比べて大量仕入れができないので十分な商品数が見込めず、品ぞろえという点においては劣る。

3 点目は、季節によって作れる野菜と作れない野菜があるということである。これは、(1) でも述べたように、季節によって地元で作れない野菜があるとどうしても他県から仕入れなければならないことになる。

(3) ふぁ～みんショップにおける運営システム

①商品入荷

生産者が、毎日午前 6 時 30 分から午前 8 時 30 分に野菜などを持参する。その際に、持参した野菜などの値段は生産者自身で決めることができ、名前と値段をバーコードで記載する。値段を決める際には、ふぁ～みんショップの職員がアドバイスをする。

②販売

季節によって野菜や果物の販売で使われるスペースの広さが異なる。聞き取り調査当日の 2013 年 9 月 18 日は、無花果(いちじく)が旬の商品として広くスペースを取っていた。また、消費者が安心して購入できるように、野菜や果物に生産者の名前が表示されてある。

③収益配分

(2) において述べたように、JA に入る手数料は 13% であり、残りは生産者利益に配分される。生産者の売り上げによって、多く配分される人と少ない配分の人がいる。

④商品撤収

生産者は商品入荷した野菜などが売れ残った場合、入荷した生産者自らが野菜などを引き取らなければならない。富田氏によると、引き取った野菜は生産者が食べるなどの処理を行っているという。



写真 3 旬のものをアピールする看板

(4) 商品を入荷する生産者と消費者にとっての良い点

①生産者にとって良い点

ふぁ～みんショップでは、野菜や果物の色つやや形が悪くても入荷できる。(2) で述べたように、生産者自身が自分の野菜を自分で作った野菜を持参するため、スーパーでは形や色つやが悪い野菜は店頭に出すことができないが、ふぁ～みんショップでは市場価値のあるものとして価値づけができる。そして、ふぁ～みんショップの職員からアドバイスを受けつつ、自分で自分の野菜に値段をつけることができる。

富田氏によると、生産者にとって、自分で野菜を作り販売できることは非常に喜ばしいことであるという。そして、より一層喜ばしいことは、自分の野菜をもう一度買ってくれるリピーターの存在である。おいしい野菜や果物を作ることで自ずとリピーターが付き、増えていく可能性があるという。

②消費者にとって良い点

ふぁ～みんショップでは、生産者が野菜や果物を販売する際に、誰が作ったのかを分かるように顔写真を一緒に出すようにしている。そうすることで、消費者がふぁ～みんショップで野菜や果物を買う際に安心できるし、安全だということを認識できるようになるという。また、消費者が品質の良い野菜や果物を安く買える。

ふぁ～みんショップでは、在来では回っていない野菜などが出ているときがある。しかし、消費者はそうした珍しい野菜があってもどう調理したらいいのか分からない。そこで、ふぁ～みんショップでは、在来で回っていない野菜については、調理方法や在来で回っていない野菜を使ったレシピなどを一緒につけておくことで、双方にとって良い関係をつくり、信頼を得ようとしている。

このようにして、ふぁ～みんショップでは地産地消をベースに、地元・地域との密着感を深くすることを目指している。

(5) ふぁ～みんショップかんき支店と組合員の交流

ふぁ～みんショップかんき支店と組合員との交流については、主にジャガイモ収穫祭、サツマイモ収穫祭、トウモロコシ収穫祭などの様々なイベントにおいてその機会を見いだせる。その他にも、そうめん流しや料理教室などのイベントを行っている。これらを通して多くの若い人たちに農業に興味を持ってもらいたいという思いがある。

これらのイベントは生産者とふぁ～みんショップの職員が考えを出し合って決めている。その中で、様々なアイデアが出てくるが、春夏秋冬を通してイベントを行うことは難しい。イベントでは、主に家族での参加が多く、家族ぐるみの楽しみがある。もちろん、家族だけでなく友達同士で参加する人もいるし、一人で参加する人もいる。富田氏によると、生産者の顔が見え、生の声を聞き、興味を持ってもらいたいなど、実際に交流を深めることにイベントを行う目的がある。こういったイベントを行うことにより、地元が一丸となることができるほか、地域活性化にもつながり、地産地消の基盤になることが期待できるという。

1.4.4 高齢者大学西公学園 OB 黒寄一英氏から見た生きがい

高齢者大学西公学園は加古川市が管理する加古川西公民館にある。今回、西公学園のOBである黒寄一英氏に聞き取り調査を行った。黒寄氏から見た高齢者の生きがいについて明らかにする。

(1) 西公学園について

西公学園は加古川市の加古川西公民館の中にある。1953年の設立当時は米田公民館という名前であった。黒寄氏によれば、現在、西公学園は加古川市では一番古いとされ、他の地域に設置されている高齢者大学と比較すると、西公学園より歴史のある大学は少ないという。

黒寄氏によると、西公学園は、高齢者に対して、生きがいの発見、引きこもりがちの高齢者の社会参加を促す目的で設立されたという。しかし、設立当時は高齢者のための学校という認識が低かったためか、入学してくる高齢者は少なかったという。高齢者に対する生涯学習という概念や認識は1965年ごろに広まったとのことである。

現在に至るまでに、高齢者のための生涯学習をする場は増えてきている。全盛期に比べて西公学園の入学者数は減少傾向にある。それは物理的なことが原因となっているとみられ、例えば、経済的に苦しいことや、自宅から遠距離にあること、家に手のかかる人がいることといった理由が挙げられる。

黒寄氏によれば、現在西公学園OB会に所属している人数は400人程度であり、加古川市にある高齢者

大学の中でも OB 会に所属している人数が一番多いとのことである。

このことは西公学園の立地条件が良いことによるとみられ、加古川市の他地域の高齢者大学のモデルにされているということである。

西公学園は 4 年制で、8～9 割は 4 年で卒業するが、残りの 1～2 割は齢明会と呼ばれる OB 会に所属する。黒寄氏もこの OB 会の出身である。

西公学園の主な内容は、講演会、社会見学、ボランティア活動などである。その他にも、年 16 回の館内学習と年 5、6 回の館外学習がある。館内学習では主に館内の掃除、管理などを行う。ボランティア活動としては、加古川駅の清掃や宝殿駅の清掃、週 1 回の独居高齢者への弁当配達がある。館外学習では、スポーツ、旅行、グランドゴルフ、ウォーキングなどを行う。これらの学習はすべてカリキュラムに組み込まれている。

西公学園のカリキュラムは公民館の女性職員によって作成されている。その内容は各学年から 3 名とその他の役員 9 名の計 12 名で話し合いを行い、決めている。加古川市にある他の高齢者大学の場合も、同様に公民館の職員が作成しているとのことである。

黒寄氏によれば、生きがいは人それぞれ違うし、自分が思う生きがいが他人から見るとそうでもないということもあれば、他人の生きがいが自分にとってはそうでもないということもあるという。例えば、楽しんで生きていきたい、学校に行き直したい、のんびりした生活がしたいなど様々である。恐らく、それぞれが異なった生きがいを見つけるために西公学園に来ているのではないかと黒寄氏はいう。また、生きがいを探しに来ていることが生きがいだという人もいるとのことである。これもまた、生きがいの多様化の 1 つであるという。



写真 4 西公学園の囲碁部の様子



写真 5 西公学園の手芸部の様子

(2) 西公学園の生徒の傾向

黒寄氏によれば、現在、西公学園に在籍している年齢層の割合は、75 歳以上の後期高齢者が最も高いという。聞き取り調査を行った時点で一番若い学生は 65 歳であり、団塊の世代にあたる。

西公学園の学生募集では、東神吉町、西神吉町、米田町在住者が優先されており、大半を占めているとのことである。

黒寄氏によれば、西公学園に通学している人は、例えば、経済的に余裕のある人、子供から援助を受けられる人、家族に手のかかる人がいない人、現役で働いていない人など、金銭面や時間などに余裕がある場合が多いという。これらの条件に当てはまらない人に対しては、加古川市が福祉として援助したいとしているものの、援助できる人はごく一部になるとみられる。

西公学園に来ている人の以前の職業は人それぞれである。公務員、鉄道マン、サラリーマン、警察官、パ

ン屋、うどん屋、主婦など多様である。黒寄氏によると、人によって、西公学園に入学する理由やきっかけは異なるという。例として、友人作り、生きがいを見つける、趣味を楽しむ、家にいることが億劫といったものが挙げられる。

(3) 黒寄氏が西公学園で学んだこと

ここでは、聞き取り調査対象者である黒寄氏自身に西公学園で学んだことを尋ねた。黒寄氏は、現役時には三菱重工に勤めていた。1998年に西公学園に入学し、2002年に卒業した。その後、OB会である黎明会に入学し、黎明会も2004年に卒業した。黒寄氏は、家にいることが億劫であったことから、西公学園に入学したという。

そして、黒寄氏は西公学園で学んで良かったこととして主に4点を挙げている。

1点目は、人とのつながりができたことである。

黒寄氏が会社に勤めていた時の職場での人とのつながりは、今ではほとんどなくなってしまったという。そのため、西公学園で新たな人とのつながりができたことは、黒寄氏にとって非常に喜ばしいことであった。西公学園を卒業してからも、ここで出会った人とのつながりは続いているという。

2点目は、自分の中での視野が広がったことである。西公学園には色々な人が通っており、価値観の異なる人がいるので、そこで出会った人たちと触れ合っているうちに考え方や価値観が変化していった。様々な人と生き方や趣味を共有することで、価値観が広がったという。

3点目は、西公学園で学んだことを外へ還元することで、西公学園以外でのつながりができたことである。西公学園で新たなつながりを築いたことが自分にとっての自信となり、卒業後も趣味などを他人と共有することで、新たなつながりを広げていく楽しさを感じているという。

4点目は、西公学園で学んだことを子供たちのために還元できることである。西公学園では運動系から文科系まで多様な活動団体がある。週1回、小学校の学童教室に行き囲碁や竹とんぼ、竹馬、グラウンドゴルフなど、ここで学んだことを教えている。自分たちが学んでいることを子供たちに教えていると、自分自身も子供に帰ったような気持ちになるので楽しくなるという。ただし、学童教室に教えに来ていることについて教育委員会から苦情が来ているとのことである。これは、知らない人に自分の子供を見てもらうことに対して抵抗を感じる保護者がいるためである。しかし、この活動は現在も続けているとのことである。



写真6 黒寄氏への聞き取り調査の様子

(4) 西公学園を通じて得られる生きがいとは

現在、生きがいという概念は多様化しており、1つの結論に結び付けることができないと黒寄氏はいう。黒寄氏にとって生きがいは、人とのつながりや趣味、西公学園で学んだ経験を社会に還元するといったことにある。他にも、生きがいを見つけることが生きがいになっている人もおり、西公学園に通い、話をすることで自分と同じような境遇の人とつながりを持つという。その結果、最初は引きこもりがちであった人も、外へ出て人と関わる楽しさに再び気付くことができるのである。

1.4.5 女性、母親にとっての生きがい

(1) 加古川市を拠点に活動している三村美智子氏

女性や母親にとっての生きがいは一体何なのだろうか。人の人生が十人十色であるように、母親として、家庭を築きながら、子育てをしながらの生き方も 1 人 1 人違っている。現代の日本では、都市化が進むにつれて子育ての悩みを誰にも相談できず、不安を 1 人で抱えながら子育てをしている女性が増えている。そこで、今回私たちは子どもを育て、仕事もしながら生きがいを見つけている三村美智子氏（55 歳）に、2013 年 9 月 20 日の 13:00～15:00 にかけて聞き取り調査を実施した。1 人の女性として、1 人の母親としての生きがいは一体何なのだろうか。三村氏が参加しているママさんバレーボールに注目する。

熊本県出身の三村氏は、高校卒業後アシックスに入社した。1 年後結婚してアシックスを退職後、義理の両親と同居することになり、加古川市西神吉町へ住まいを移した。現在は加古川市に 600 坪のシューズ作り工房「M. Lab（ミムラボ）」を夫と共に設立し、管理職として週に 2 回ほど出勤している。また空いた時間に加古川市総合体育館での有償ボランティアも行っており、積極的に地域と関わっている。家族構成は父、母、夫、本人、長男、長女、次女である。中学から高校では走り高跳びや槍投げ、ハードルなど数々の陸上競技を経験しており、地域の大会では優勝経験もあるなど、三村氏は常にスポーツを身近に感じられる環境にあったという。また、家族全員で「カーバレーボール」という競技で全国大会にも出場しているなど、三村氏の子どもたちも、三村氏と同様にスポーツを身近に感じられる環境で育ってきた。

三村氏は、子育てを終えて、近所の人から勧誘されたことがきっかけで、ママさんバレーボールと出会った。バレーボールが誰にでも手軽にできるスポーツだということも、三村氏にとって重要な動機であった。

ママさんバレーボールを始めると同時に、三村氏はキャプテンを任された。キャプテンになってからは、三村氏が中心となってチームの強化に努めたという。三村氏が参加している志方バレーボールは、今では 20 人弱の参加者がおり、三村氏のように大会にも頻繁に出場し、県大会出場を目指しているチームと、楽しみの一環でバレーボールをしているチームに分かれている。三村氏によると、大会に頻繁に出場しているチームは、兵庫県ママさんバレーボール選手権大会では優勝経験もあり、新聞にも頻繁にも掲載され、加古川市を背負う強いチームであるという。1993 年 5 月 28 日に掲載された朝日新聞の朝刊記事では、「志方、天王寺川破り優勝 全国家庭婦人バレーボール県大会／兵庫」とある。記事によると第 24 回全国家庭婦人バレーボール県大会の決勝で、県内 115 チームの中、志方（東播）が、天王寺川（阪神）を逆転で破り優勝した。優勝した志方は、三村美智子氏が主将であることが記されており、三村主将を軸にしたチームワークが強みである。

また、三村氏はボランティアとして、バレーボールの指導で小学校を訪れたり、地域住民の親交を深める目的で加古川市総合体育館において推進されている、カローリングというスポーツにも自ら進んで参加したりするなど、地域とのコミュニケーションにも進んで取り組んでいる。

三村氏に専業主婦になりたいかとの尋ねてみたところ、そのつもりはないとの答えが返ってきた。ママさんバレーであったり、友達との旅行であったり、裁縫や絵などのさまざまな趣味など、仕事以外のプライベートを充実させてこそ仕事にも余裕が生まれ、仕事も楽しみながら行うことができるという。

今回の聞き取りから、三村氏は、生きがいや趣味を見つけながら日々生活するというよりは、何にでも興味を持ち自らやりたいことをするという、そういった当たり前のことが生きがいになっている、という印象を受けた。また三村氏の持って生まれた天性の明るさや人を引き付ける力が、生きがいを見つける上で非常にプラスになっていると、聞き取り調査を行ってひしひしと感じられた。三村氏の「いくつになってもやりたい事をしたい。後悔しない人生をするためにやれるときまでやる」という言葉が非常に心に残っている。

母親として、女性として、1 人の人間として、常に前を向いて行動力をもつことが、三村氏の生きがいである。

(2) ママさんバレーボールと生きがい

ここでは、三村氏が参加しているママさんバレーボールについて、特に注目して検討を行う。

ママさんバレーボールは、東京オリンピック後のバレーボール熱によって小学校の PTA などで母親たちがバレーボールを楽しむようになり、最初は学内の交流を目的として行われていたものから、やがて校外對抗戦に参加するようになっていった。その大会規模も地域から県単位へと徐々に広がりを見せ、やがて全国的な活動へと拡大していったのである（高岡 2008）。

三村氏によれば、ママさんバレーボールは、同じ子育てをしている女性たちが集まるだけでなく、年齢も幅広いので、子育ての交流の場としても使うことができることから生きがいが一番近いと感じるという。

ママさんバレーボールに参加している母親たちは、子育てを終えている人や、子育てと両立しながらバレーボールをしている人などさまざまである。ママさんバレーボールをしながら子育てをしている人については、子どもを連れてきて、手のあいている人で子どもの面倒をみている。また、ママさんバレーボールをはじめたきっかけとしては、三村氏のように近所の人に誘われたからという人が多く、経験問わず手軽に誰でもはじめる事のできるスポーツであるということが、子育てや家事に忙しい母親にとって大きなポイントとなっている。三村氏が参加している志方バレーボールは、加古川市でも有名なチームであるため、参加者は多い。子育てのみで外とのつながりを持ちにくい生活の中で、バレーボールは母親たちの大きな生きがいになっているという。また、バレーボールだけではなく、子育てのアドバイス、相談など母親のみならず女性同士の繋がりが広がる環境としてもママさんバレーボールは活用されているといえよう。

(3) 子育てと生きがい

1 人の女性として、1 人の母親として生きがいを見つけるには、やはり周りの環境がとても大切であることが、三村氏の地域とのコミュニケーションに進んで取り組む点や、ママさんバレーボールでの女性同士の繋がりの点で分かる。子育てをしながら、働きながら、自分の時間がない環境の中でどのようにして生きがいを見つけるのか、それは周りがどのようにサポートしていくかによって変化していくと感じた。孤独にはならない人間関係を作るきっかけを見つけることができれば、1 人 1 人が十人十色の生きがいを見つけることができるだろう。そしてそれは女性や母親としてだけではなく、性別や年齢に関係なくあてはまることだ。

1.4.6 まとめ

以上を通じて明らかになったことを整理すると、共通点としては、全ての人が、自分のやりたいことを自分と意志の合う人たちと、それぞれの目標の内容こそ異なるが、自分たちで定めた目標を達成してきていること、そして、彼らの生きがいには、全て「人々との交流」というカテゴリが関連しており、これこそが、彼らの言う「生きがい」に該当する、という答えが妥当なのではないか。そして、自分たちが今やっている事を、皆に伝えようとする事も、彼らにとって「生きがい」と言えるのではないだろうか。

〈参考文献・ホームページ〉

田澤拓也（2001）『脱サラ帰農者たちーわが田園オデッセイー』文藝春秋。

高岡治子（2008）「家庭婦人スポーツ活動における「主婦性」の再生産：ママさんバレーボールの発展過程と制度特性を中心に」体育学研究 53、pp.391-407.

NPO 法人生きる意味研究所ホームページ：「人生を考える」

<http://kurabee.blog16.fc2.com/blog-entry-1584.html>

厚生労働省ホームページ：「高齢者の生きがいと健康づくり」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kaigi/040219/2-3d.html>

1.5 おわりにかえて

矢嶋 巖

本研究は、「都市近郊地域の安心安全に関する研究調査」と題して、都市郊外地域である兵庫県加古川市西部地域を対象に、村落的住民も都市的住民も前向きに生活していくため、住民どうしの顔が見え、安心かつ安全で、精神的なゆとりを持つことができる生活環境をいかに維持していくかを考えるべく、^{ほつげきんたに}法華山谷川の洪水や里山、地域スポーツ、住民の生きがいの3分野を取り上げ、関係者への聞き取り調査結果をもとに検討した。

それぞれの検討結果は、各章の記載内容に示されているとおりである。ご覧いただいたの通り、本報告は、章節によって記載内容に濃淡がある上に、分析が不十分なものもある。聞き取り調査結果を文章に起こすことで精一杯であった様子は、一目瞭然である。事前研究の不足状態で調査に臨み、初めて知ったことばかりで、それらを記録することが目的となってしまった感がある。この報告を、学生も教員も、今回のゼミ研究の結果として、背負って行かざるを得ない。地域の方々にお許し頂けるなら、さらなる研究調査が必要である。

本来であれば、執筆した学生自身が校正作業の最後まで関わらねばならないが、3回生の12月で解禁となった就職活動が本格化するなかで、残念ながら時間切れとなってしまった。3月以降の校正作業は、矢嶋と2回生の塚原あゆみ君が行い、また、図2は塚原君が作成した。

2013年12月1日に加古川市立会館しろやま農業研修センターで開催された兵庫県主催の平成25年東播磨さわやかトークに、田中陽子君が招聘出席者10名のうちの一人として、協働先の東播磨地域ビジョン委員会「農業の夢と創造」グループの富木攻氏とともに参加する機会を得、本研究調査や、2013年6月2日に行なった西脇営農組合ジャガイモ収穫祭の手伝いを通じて学んだことや感じたことについて井戸敏三知事に報告し、意見交換も行なった。

また、2014年2月16日に加古川市の兵庫県加古川総合庁舎で開催された東播磨地域夢会議に、3回生8名、2回生13名が参加し、3回生は本研究調査を含むこれまでの研究結果を踏まえ、また2回生は2013年11月4日に加古川市西神吉町富木の蓮池で行なわれたかいぼりの体験とその後に行なわれた地域住民・県庁職員との意見交換会を踏まえて、東播磨地域ビジョン委員会の班ごとの議論において、それぞれ発言を行なった。なお、学生がどのような学びを得たのか、夢会議の後に学生に対してアンケート調査を行い、フィードバックとして、その結果をビジョン委員会関係者や担当する県庁職員に報告し、今後のビジョン委員会活動に役立てていくとの返答を得た。

上述の通り、本研究報告は、研究としては途中経過の段階にとどまったことは否めない。しかし、本研究が属する神戸学院大学地域研究センター2013年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究プロジェクトの一環として考えたとき、本研究調査が地域の方々、所管行政の協力を得てとにもかくにも遂行され、地域ビ

ビジョン委員会の場で学生が住民とともに課題を見いだすという結果に至ることができたともいえる。こうした学生が地域と協働し地域の特色と課題を浮き彫りにして見いだすというプロセスは、大学が地域に対して研究と教育を多面的に展開しその過程に学生が参与することにより新しい大学教育のモデルを提示するとした、本研究プロジェクトの目的に、体裁だけでも沿ったものといえよう。今回の研究をプロトタイプと位置づけ、地域とともにある研究・教育の、より完成度の高いスタイルの創出へとつなげていくことが求められる。

最後に、東播磨地域ビジョン委員で富木地区の農業団体長である富木攻氏のご厚意で、関係者に調整を頂き、2011年度に引き続いて矢嶋ゼミとして研究調査を実施させていただいた。聞き取りを引き受けて下さったり運営のお手伝いをして下さったりした、加古川西土地改良区、加古川西公学園、長慶町内会、富木営農組合、富木町内会、西牧老人会、西脇営農組合、宮前営農組合、JA兵庫南ふぁ～みんショップかんき支店、東播磨カローリング協会、ママさんバレーボールチーム志方、加古川市議会、兵庫県東播磨ビジョン委員会、兵庫県東播磨県民局ビジョン課・水辺地域づくり課、兵庫県北播磨県民局加古川流域土地改良事務所、神鋼不動産の関係者の皆さま方に、厚く御礼申し上げます。